

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—外国人労働者の雇用実態について—

外国人労働者受け入れ拡大に向け、改正出入国管理法が4月に施行された。そこで、新潟市内の事業所を対象に、新たな働き手となりうる外国人労働者の実態等について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	788	210	230	348	39.4%
製造業	333	174	48	49	77	52.3%
非製造業	1,667	614	162	181	271	36.8%
建設業	333	160	45	56	59	48.0%
運輸・通信業	333	112	27	26	59	33.6%
卸・小売業	334	115	23	33	59	34.4%
飲食・宿泊業	333	79	24	30	25	23.7%
サービス業	334	148	43	36	69	44.3%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 外国人労働者の現在の雇用状況]

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が最も高く、以下「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」となっている。

[2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分]

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が最も高く、以下「身分に基づく在留資格」、「専門的・技術的分野の在留資格」などとなっている。

[3. 外国人労働者の雇用人数]

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が最も高く、以下「2人」、「5人～9人」などとなっている。

[4. 外国人労働者を雇用している理由]

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」などが続いている。

[5. 外国人労働者を雇用する上での課題]

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」などとなっている。

[6. 外国人労働者を雇用しない理由]

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」、「そもそも必要と感ぜない」などとなっている。

[7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度]

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」などとなっている。

[8. 外国人労働者の今後の雇用意向]

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が最も高く、以下「現状維持」、「今後は新たに雇用したい」などとなっている。

1. 外国人労働者の現在の雇用状況

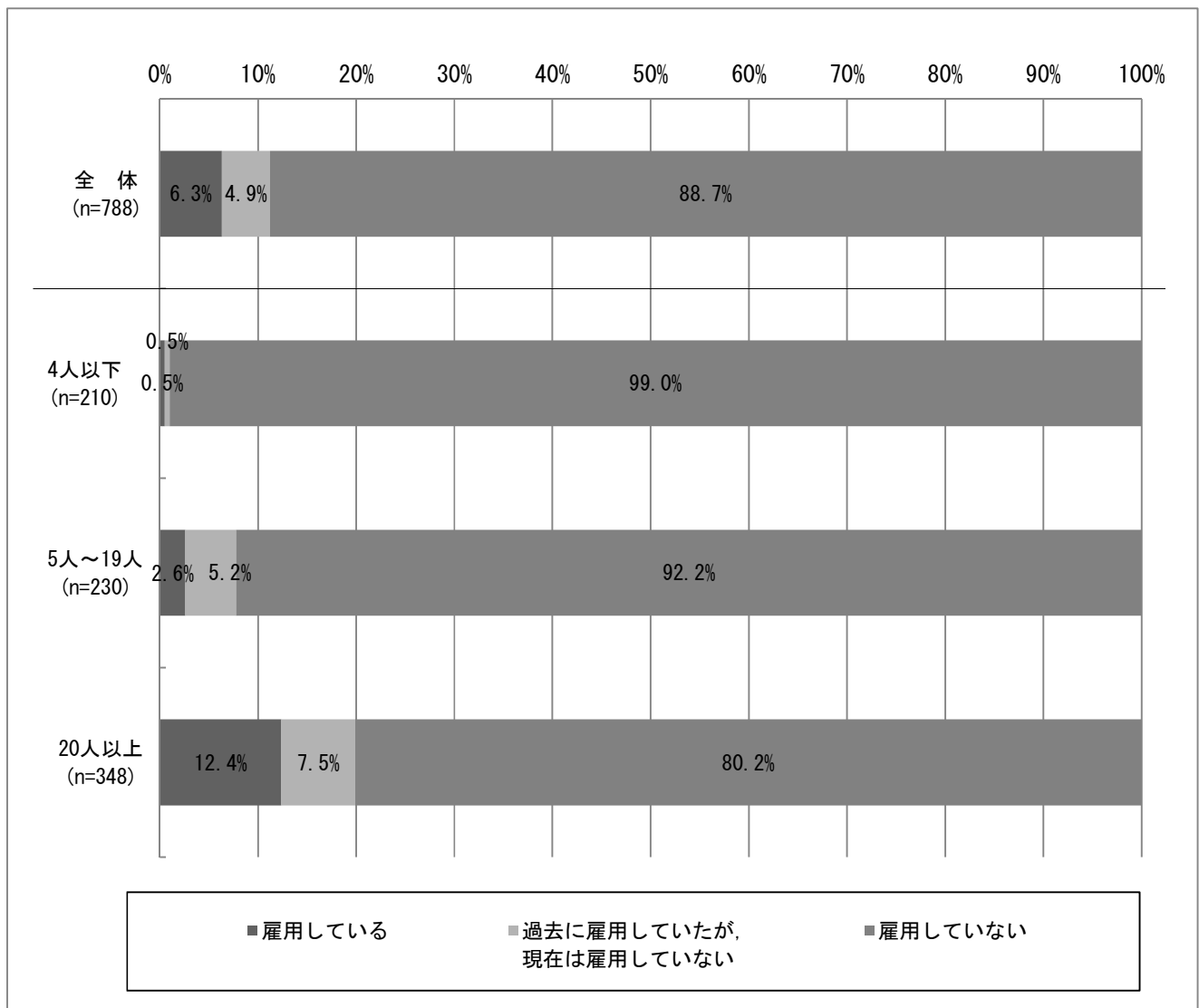
ポイント

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が88.7%で最も高く、以下「雇用している」(6.3%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(4.9%)となっている。
- 従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』で99.0%、『5人～19人』で92.2%、『20人以上』で80.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「雇用していない」の割合が最も高く、いずれも9割近くに達している。

外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が88.7%で最も高く、以下「雇用している」(6.3%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(4.9%)となっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』で99.0%、『5人～19人』で92.2%、『20人以上』で80.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。

図 1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（全体、従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「雇用していない」の割合が最も高く、いずれも9割近くに達している（図1-2、表1-1、表1-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、「雇用していない」の割合は『建設業』が93.8%で最も高く、以下『卸・小売業』（90.4%）、『運輸・通信業』（90.2%）、『サービス業』（89.2%）などとなっている。一方、「雇用している」の割合は『飲食・宿泊業』（11.4%）、『製造業』（8.6%）で高くなっている。

図1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（業種別 回答割合）

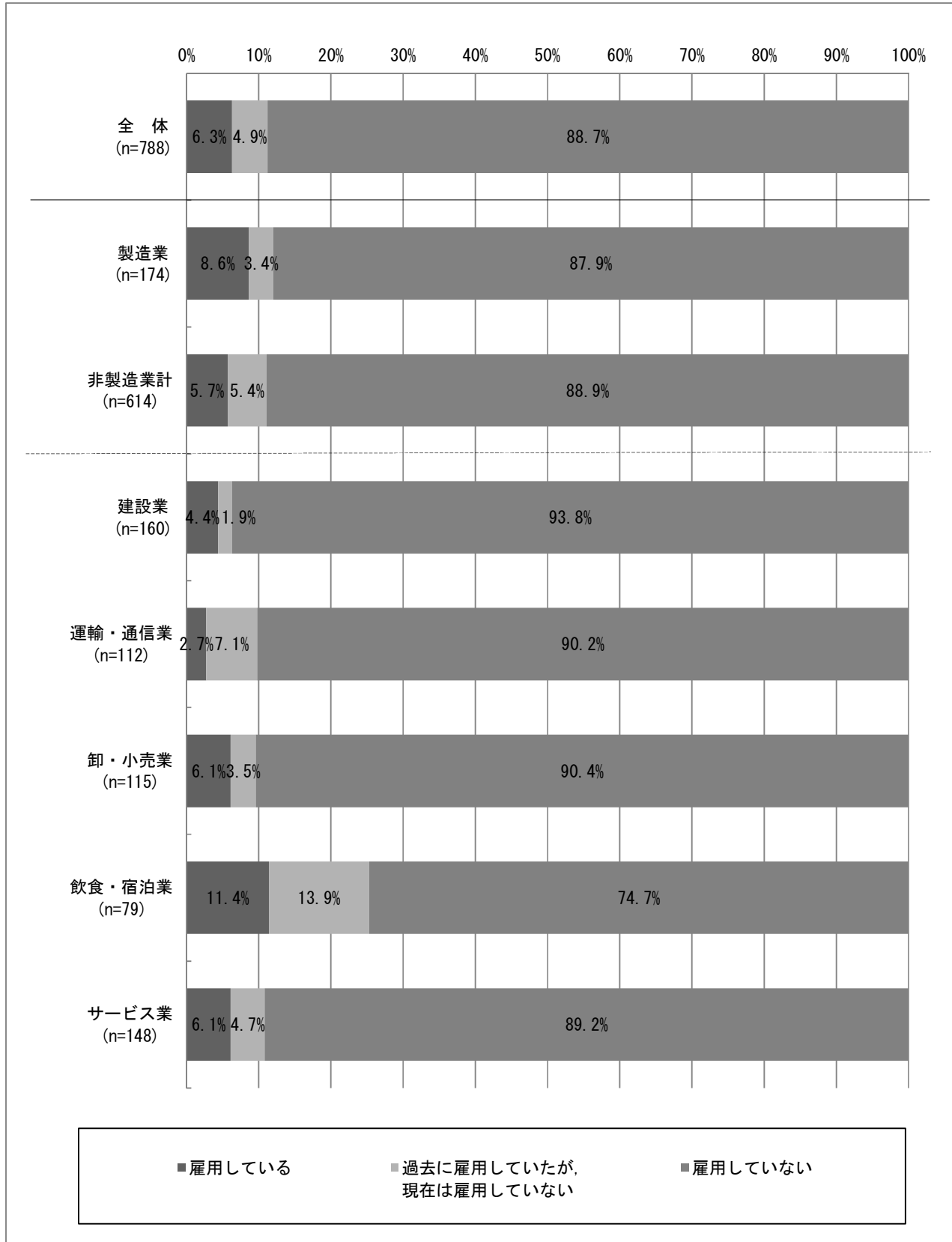


表 1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用していない
全 体	788	6.3%	4.9%	88.7%
【従業者規模別】				
4人以下	210	0.5%	0.5%	99.0%
5人～19人	230	2.6%	5.2%	92.2%
20人以上	348	12.4%	7.5%	80.2%
【業種別】				
製造業	174	8.6%	3.4%	87.9%
非製造業計	614	5.7%	5.4%	88.9%
建設業	160	4.4%	1.9%	93.8%
運輸・通信業	112	2.7%	7.1%	90.2%
卸・小売業	115	6.1%	3.5%	90.4%
飲食・宿泊業	79	11.4%	13.9%	74.7%
サービス業	148	6.1%	4.7%	89.2%

表 1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用していない
全 体	788	50	39	699
【従業者規模別】				
4人以下	210	1	1	208
5人～19人	230	6	12	212
20人以上	348	43	26	279
【業種別】				
製造業	174	15	6	153
非製造業計	614	35	33	546
建設業	160	7	3	150
運輸・通信業	112	3	8	101
卸・小売業	115	7	4	104
飲食・宿泊業	79	9	11	59
サービス業	148	9	7	132

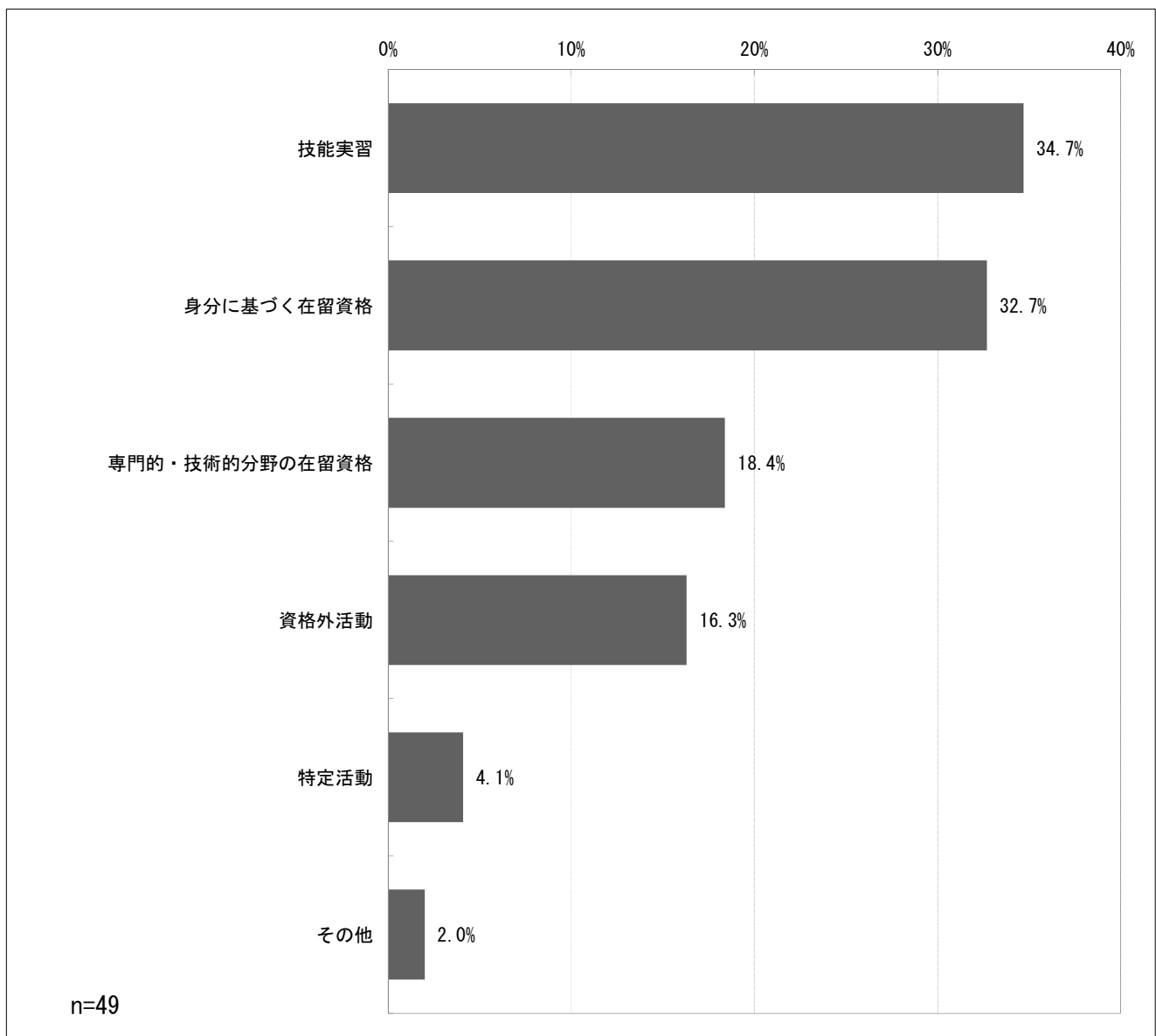
2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分

ポイント

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が34.7%で最も高く、以下「身分に基づく在留資格」（32.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」（18.4%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～9人』では「資格外活動」、『20人以上』では「技能実習」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「身分に基づく在留資格」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「技能実習」が最も高くなっている。一方、『非製造業』では『身分に基づく在留資格』が最も高くなっている。

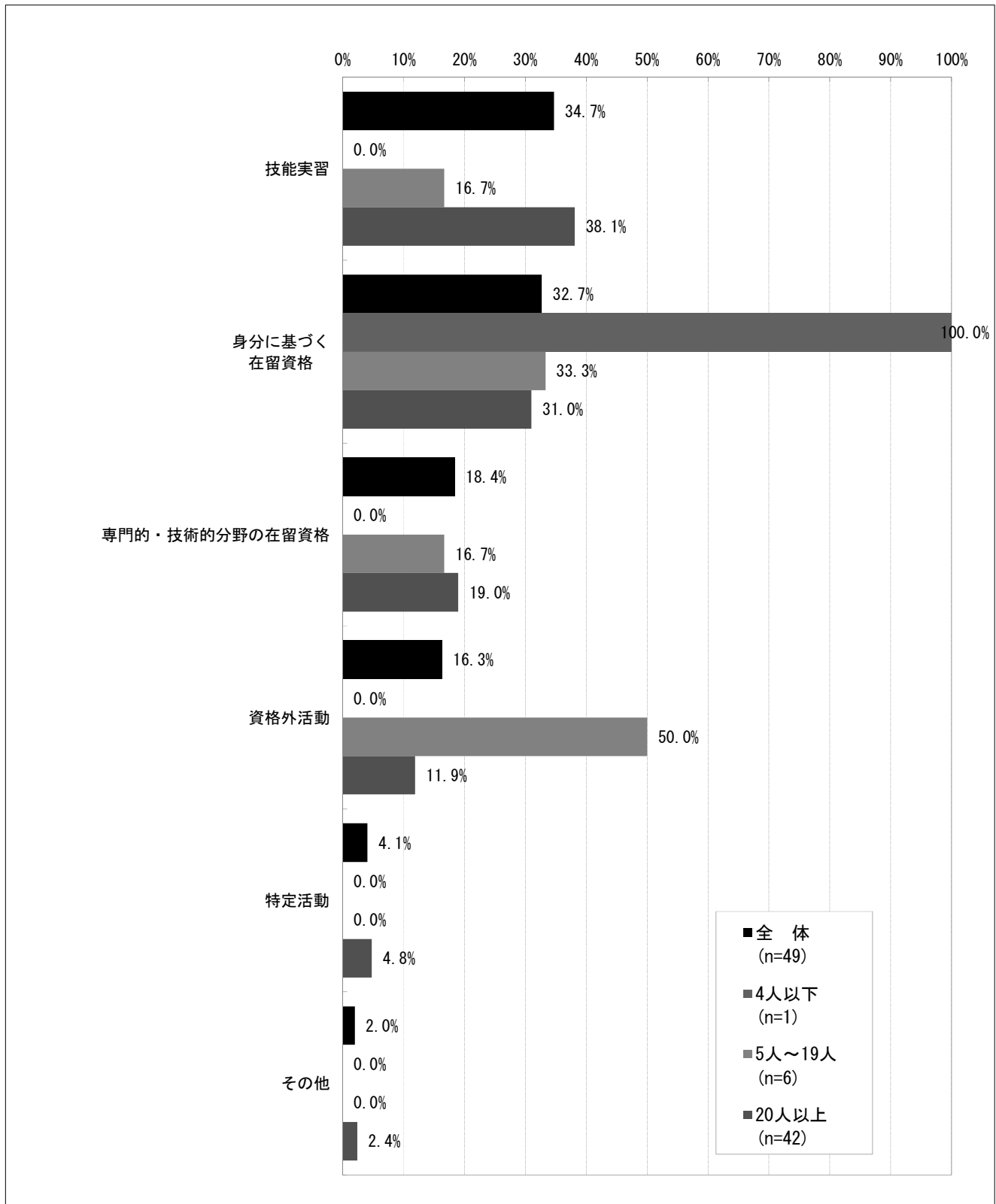
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=49）を対象に、雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が34.7%で最も高く、以下「身分に基づく在留資格」（32.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」（18.4%）などとなっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図 2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>(回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『5人～9人』では「資格外活動」、『20人以上』では「技能実習」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「身分に基づく在留資格」の回答のみとなっている。また、「技能実習」、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合は従業員規模が大きいかほど高くなった（図2-2，表2-1，表2-2）。

図 2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]



業種別にみると、『製造業』では「技能実習」が最も高くなっている。一方、『非製造業』では『身分に基づく在留資格』が最も高くなっている（図2-3，表2-1，表2-2）。製造業では「技能実習」，「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では「資格外活動」，「身分に基づく在留資格」，「特定活動」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 2-3 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

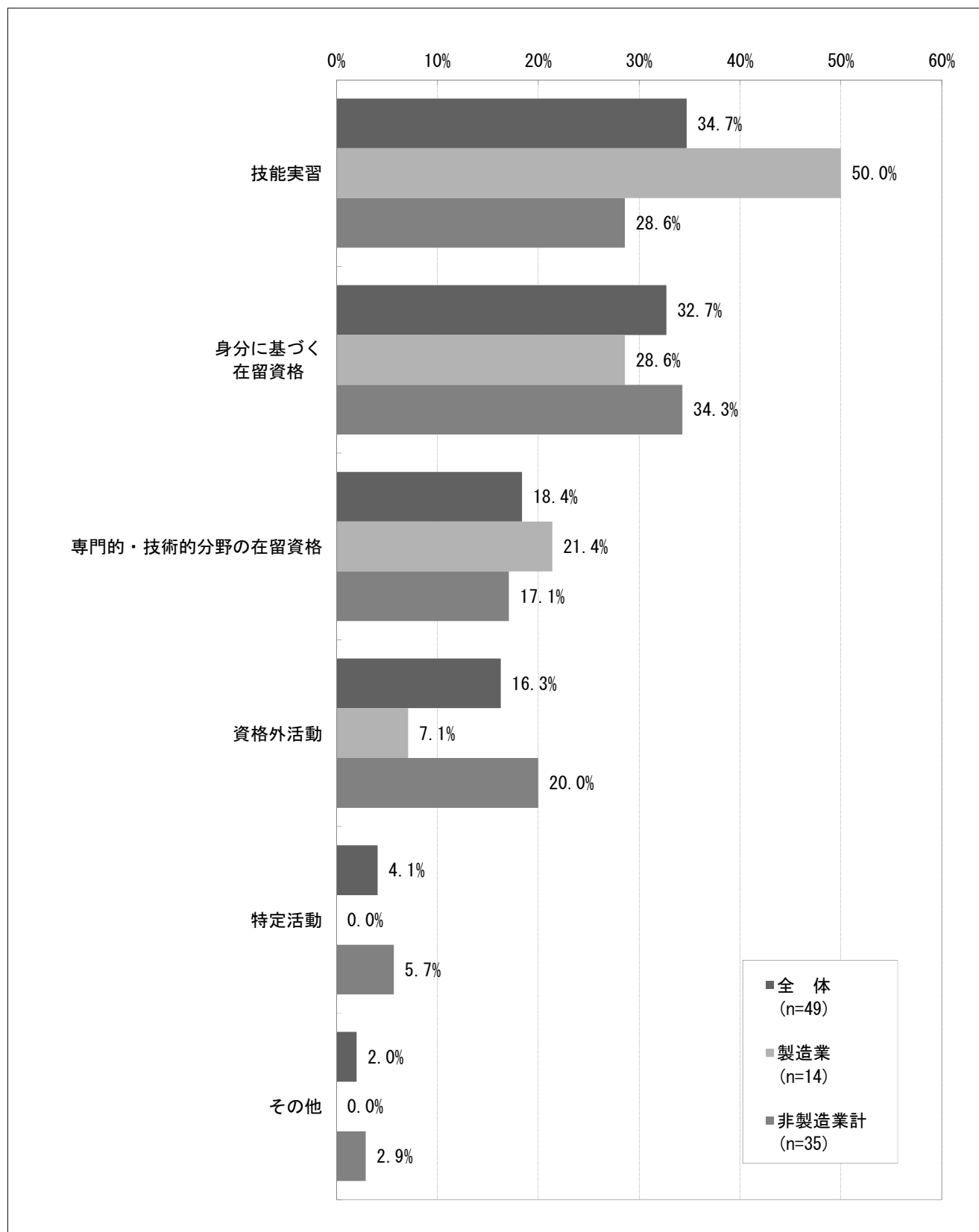


表 2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	技能実習	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格	資格外活動	特定活動	その他
全 体	49	34.7%	32.7%	18.4%	16.3%	4.1%	2.0%
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	100.0%	-	-	-	-
5人～19人	6	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%	-	-
20人以上	42	38.1%	31.0%	19.0%	11.9%	4.8%	2.4%
【業種別】							
製造業	14	50.0%	28.6%	21.4%	7.1%	-	-
非製造業計	35	28.6%	34.3%	17.1%	20.0%	5.7%	2.9%
建設業	7	71.4%	14.3%	14.3%	-	14.3%	-
運輸・通信業	3	-	33.3%	33.3%	-	33.3%	33.3%
卸・小売業	7	42.9%	28.6%	-	28.6%	-	-
飲食・宿泊業	9	11.1%	33.3%	11.1%	44.4%	-	-
サービス業	9	11.1%	55.6%	33.3%	11.1%	-	-

表 2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	技能実習	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格	資格外活動	特定活動	その他
全 体	49	17	16	9	8	2	1
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	1	-	-	-	-
5人～19人	6	1	2	1	3	-	-
20人以上	42	16	13	8	5	2	1
【業種別】							
製造業	14	7	4	3	1	-	-
非製造業計	35	10	12	6	7	2	1
建設業	7	5	1	1	-	1	-
運輸・通信業	3	-	1	1	-	1	1
卸・小売業	7	3	2	-	2	-	-
飲食・宿泊業	9	1	3	1	4	-	-
サービス業	9	1	5	3	1	-	-

3. 外国人労働者の雇用人数

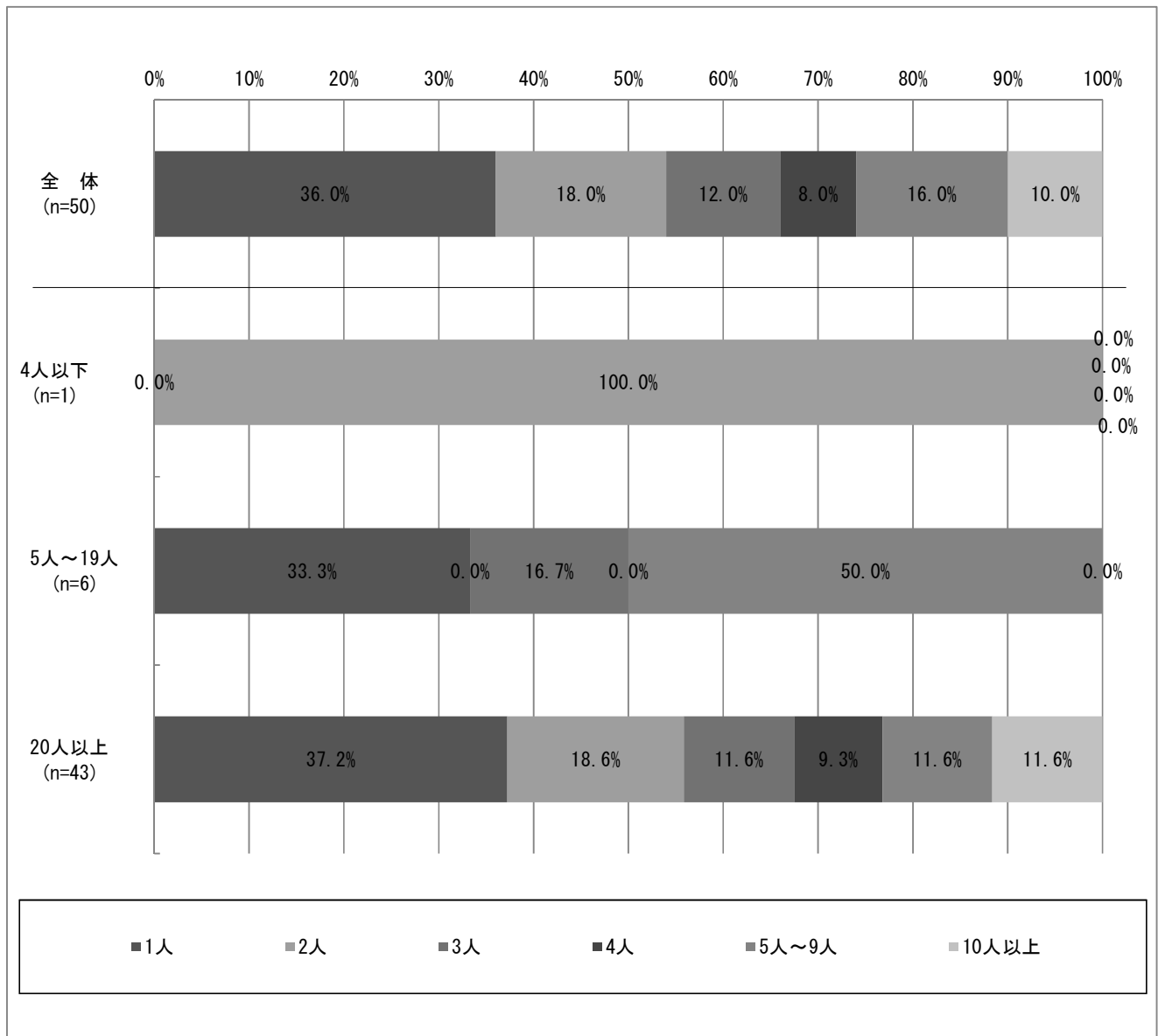
ポイント

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が36.0%で最も高く、以下「2人」(18.0%)、「5人～9人」(16.0%) などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』では「5人～9人」の割合が、『20人以上』では「1人」の割合が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「2人」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「1人」の割合が最も高くなっている。

外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=50）を対象に、外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が36.0%で最も高く、以下「2人」(18.0%)、「5人～9人」(16.0%) などとなっている（図3-1，表3-1，表3-2）。

従業者規模別にみると、『5人～19人』では「5人～9人」の割合が、『20人以上』では「1人」の割合が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「2人」の回答のみとなっている。

図3-1 雇用している外国人労働者の雇用人数（全体，従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「1人」の割合が最も高くなっている。『製造業』では「2人」、「10人以上」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている（図3-2、表3-1、表3-2）。一方、『非製造業』では「5人～9人」、「1人」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』では「1人」の割合が66.7%となっており、他の業種と比べて特に高くなっている。一方、『卸・小売業』では「10人以上」の割合が28.6%となっており、他の業種と比べて特に高くなっている。

図 3-2 雇用している外国人労働者の雇用人数（業種別 回答割合[無回答を除く]）

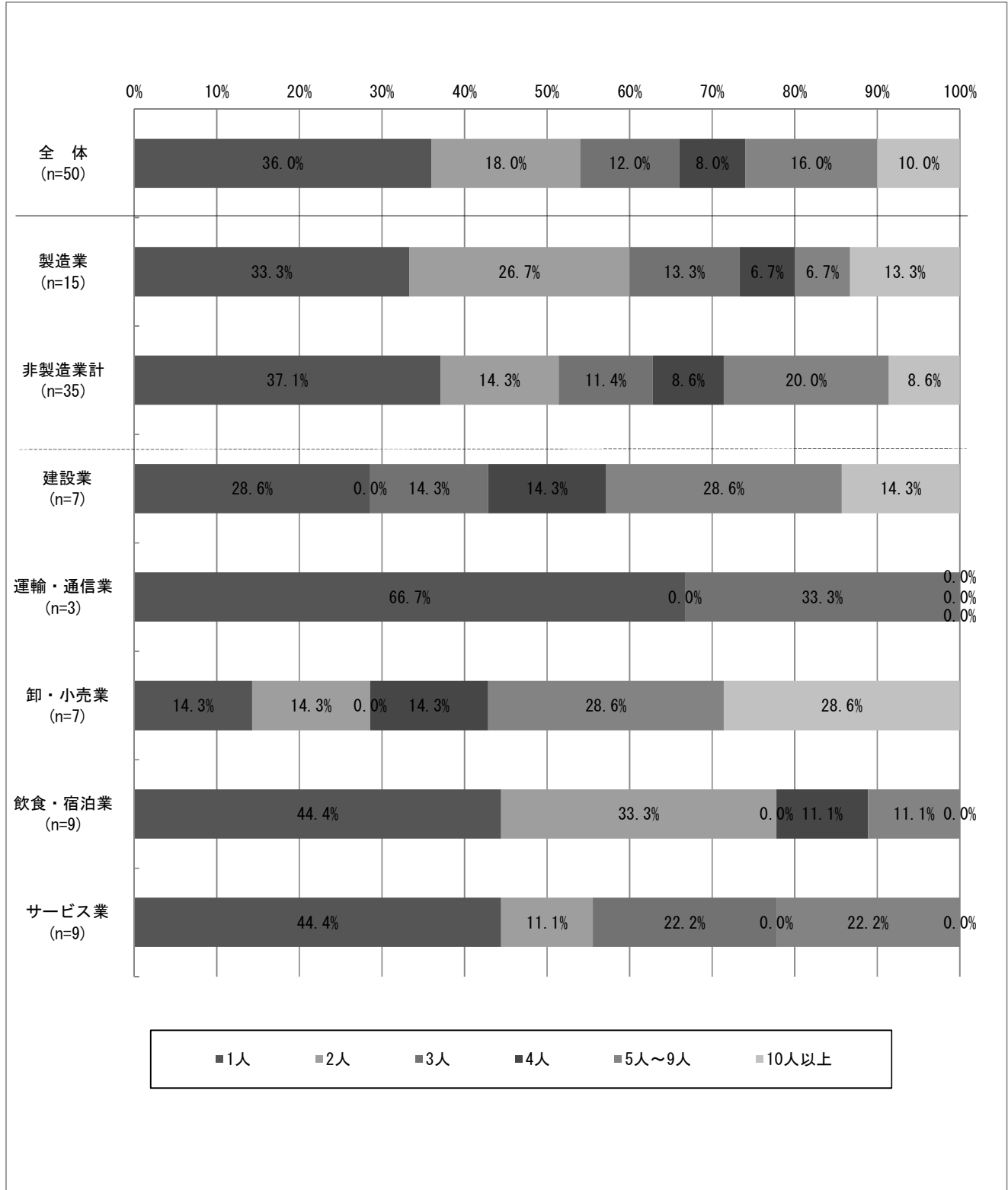


表 3-1 雇用している外国人労働者の雇用人数（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
全 体	50	36.0%	18.0%	12.0%	8.0%	16.0%	10.0%
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	100.0%	-	-	-	-
5人～19人	6	33.3%	-	16.7%	-	50.0%	-
20人以上	43	37.2%	18.6%	11.6%	9.3%	11.6%	11.6%
【業種別】							
製造業	15	33.3%	26.7%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%
非製造業計	35	37.1%	14.3%	11.4%	8.6%	20.0%	8.6%
建設業	7	28.6%	-	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
運輸・通信業	3	66.7%	-	33.3%	-	-	-
卸・小売業	7	14.3%	14.3%	-	14.3%	28.6%	28.6%
飲食・宿泊業	9	44.4%	33.3%	-	11.1%	11.1%	-
サービス業	9	44.4%	11.1%	22.2%	-	22.2%	-

表 3-2 雇用している外国人労働者の雇用人数（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
全 体	50	18	9	6	4	8	5
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	1	-	-	-	-
5人～19人	6	2	-	1	-	3	-
20人以上	43	16	8	5	4	5	5
【業種別】							
製造業	15	5	4	2	1	1	2
非製造業計	35	13	5	4	3	7	3
建設業	7	2	-	1	1	2	1
運輸・通信業	3	2	-	1	-	-	-
卸・小売業	7	1	1	-	1	2	2
飲食・宿泊業	9	4	3	-	1	1	-
サービス業	9	4	1	2	-	2	-

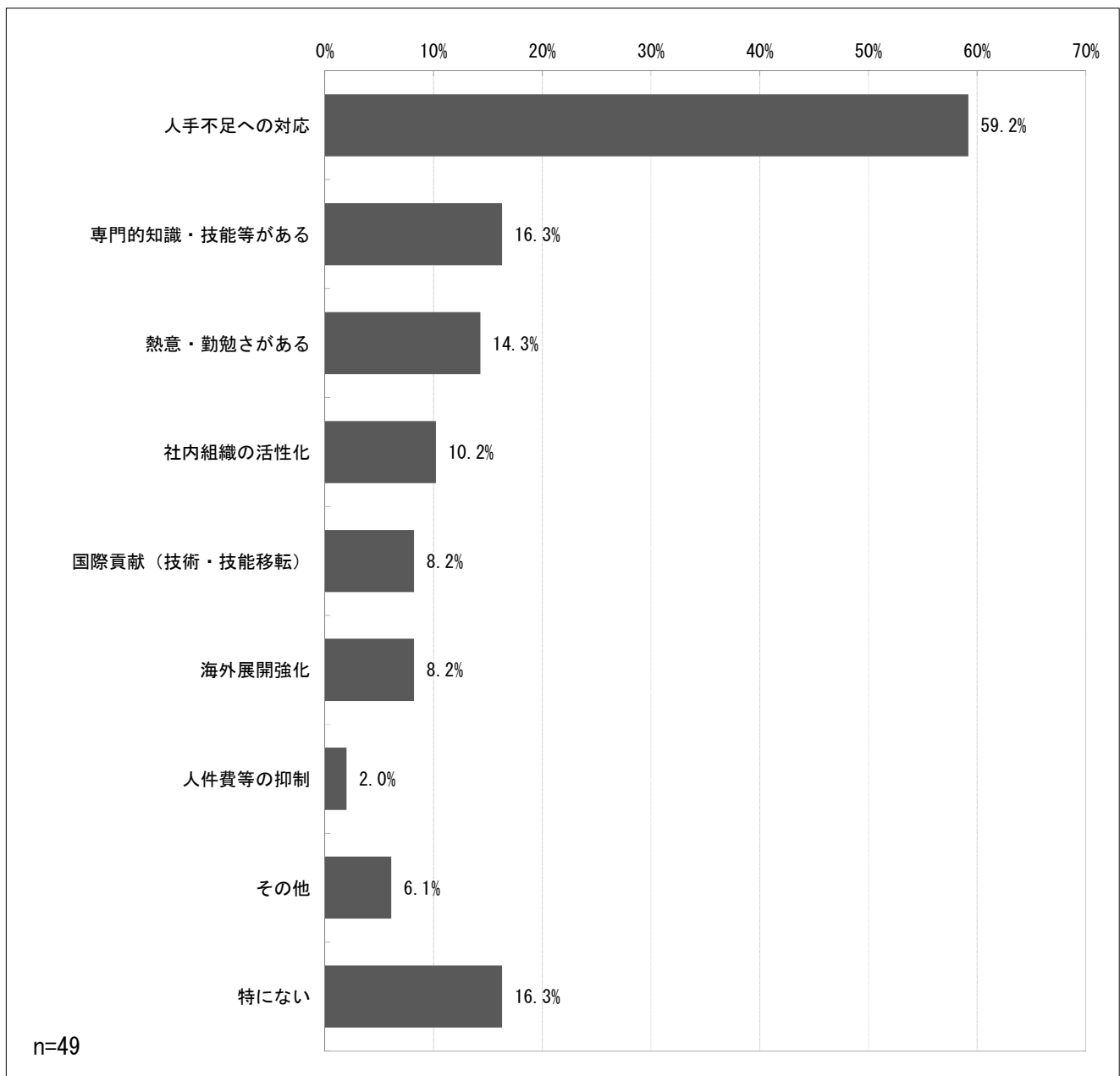
4. 外国人労働者を雇用している理由

ポイント

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が59.2%で最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」（16.3%）、「熱意・勤勉さがある」（14.3%）などが続いている。なお、「特にない」は16.3%となった。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』では「人手不足への対応」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「特にない」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「人手不足への対応」が最も高く、いずれも5割以上となっている。

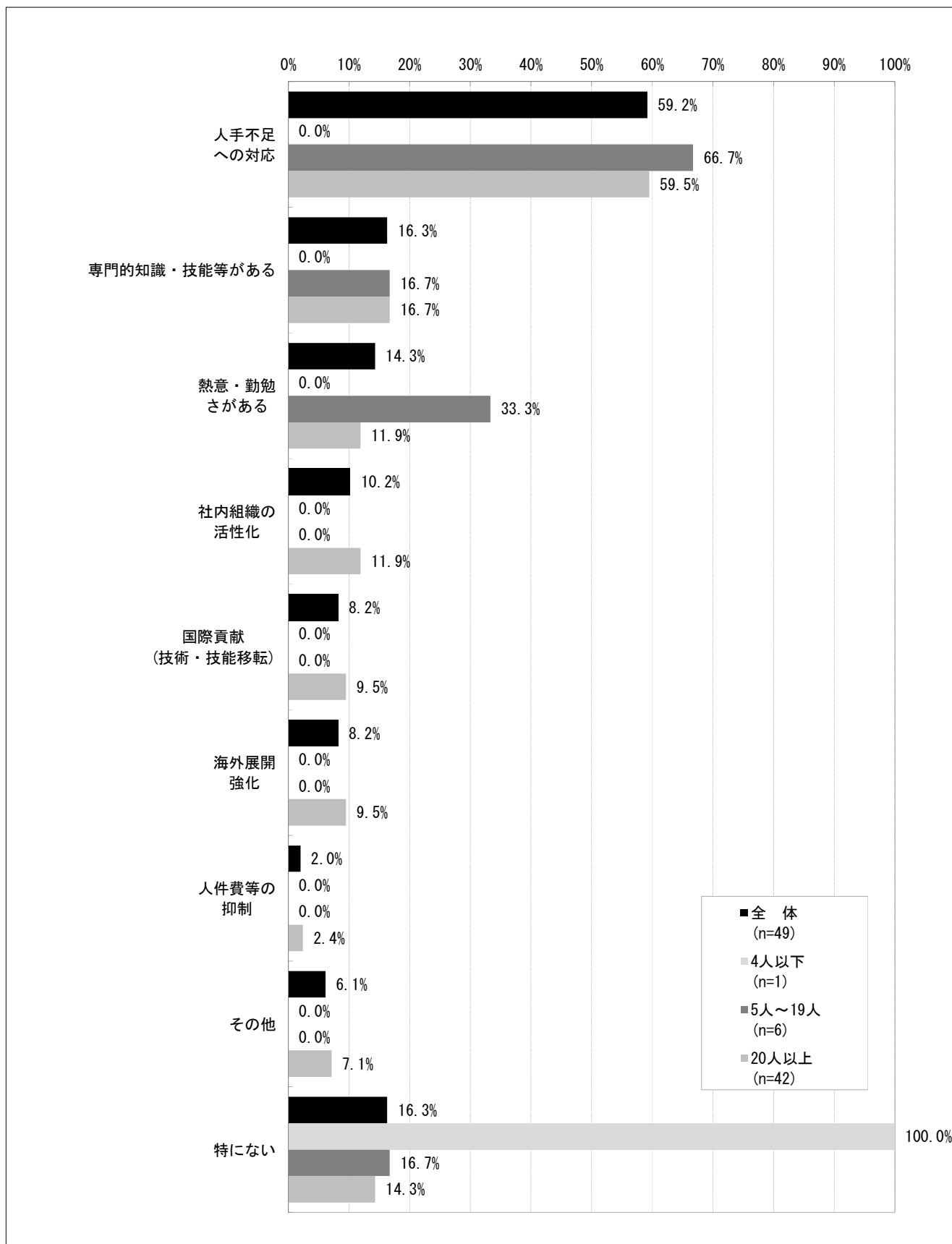
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=49）を対象に、外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が59.2%で最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」（16.3%）、「熱意・勤勉さがある」（14.3%）などが続いている（図4-1、表4-1、表4-2）。なお、「特にない」は16.3%となった。

図4-1 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』では「人手不足への対応」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「特にない」の回答のみとなっている（図4-2、表4-1、表4-2）。

図 4-2 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「人手不足への対応」が最も高く、いずれも5割以上となっている（図4-3、表4-1、表4-2）。『製造業』では「国際貢献（技術・技能移転）」、「専門的知識・技能等がある」、「特にない」などの割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では「人手不足への対応」、「人件費等の抑制」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 4-3 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

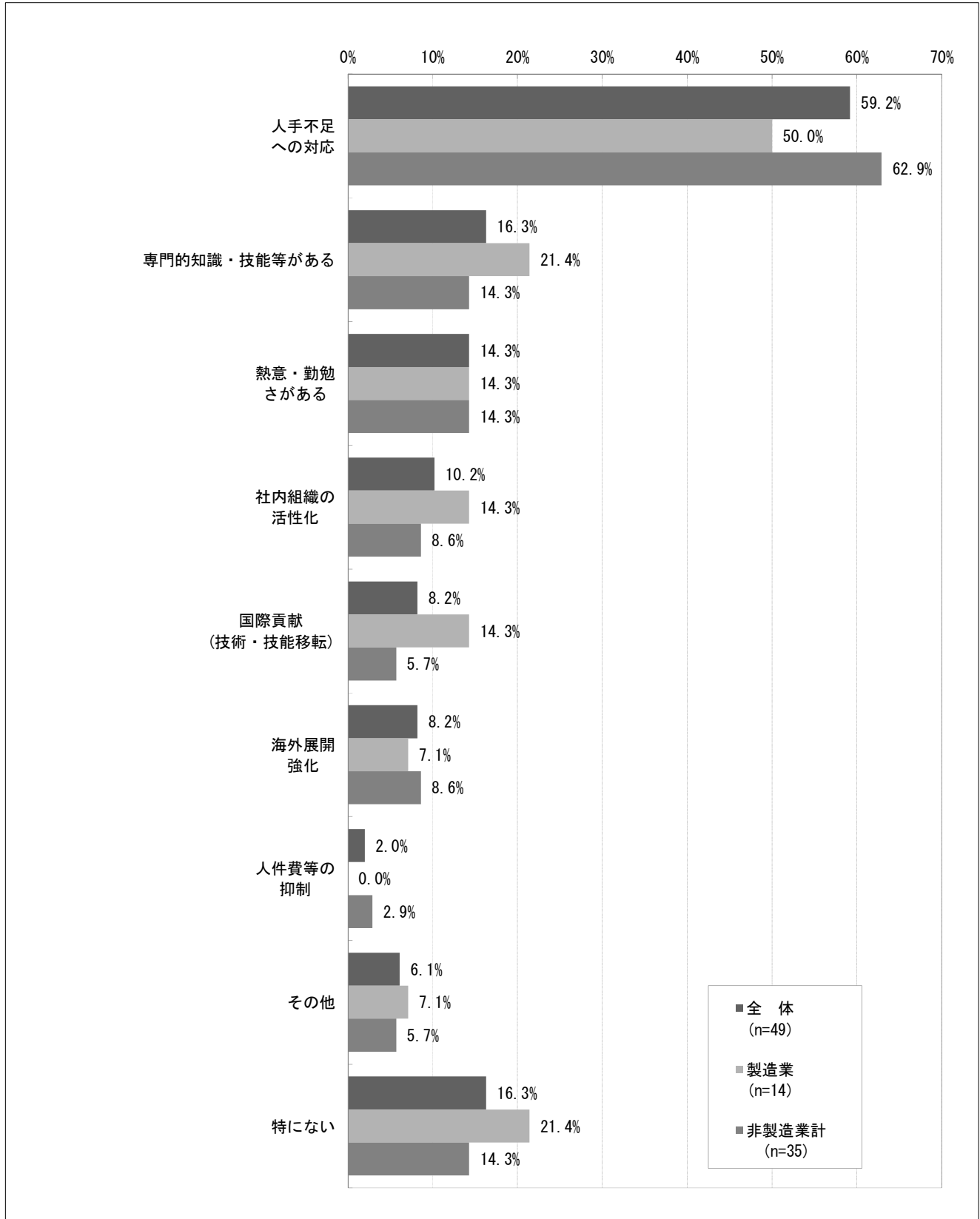


表 4-1 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答事業所数	人手不足への対応	専門的知識・技能等がある	熱意・勤怠さがある	社内組織の活性化	国際貢献(技術・技能移転)	海外展開強化	人件費等の抑制	その他	特にない
全 体	49	59.2%	16.3%	14.3%	10.2%	8.2%	8.2%	2.0%	6.1%	16.3%
【従業者規模別】										
4人以下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
5人～19人	6	66.7%	16.7%	33.3%	-	-	-	-	-	16.7%
20人以上	42	59.5%	16.7%	11.9%	11.9%	9.5%	9.5%	2.4%	7.1%	14.3%
【業種別】										
製造業	14	50.0%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	-	7.1%	21.4%
非製造業計	35	62.9%	14.3%	14.3%	8.6%	5.7%	8.6%	2.9%	5.7%	14.3%
建設業	7	71.4%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	-	14.3%
運輸・通信業	3	33.3%	33.3%	-	33.3%	-	-	-	33.3%	33.3%
卸・小売業	7	85.7%	-	28.6%	-	-	14.3%	-	-	-
飲食・宿泊業	9	77.8%	-	11.1%	-	-	-	-	11.1%	22.2%
サービス業	9	33.3%	33.3%	11.1%	-	-	11.1%	-	-	11.1%

表 4-2 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答事業所数	人手不足への対応	専門的知識・技能等がある	熱意・勤怠さがある	社内組織の活性化	国際貢献(技術・技能移転)	海外展開強化	人件費等の抑制	その他	特にない
全 体	49	29	8	7	5	4	4	1	3	8
【従業者規模別】										
4人以下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
5人～19人	6	4	1	2	-	-	-	-	-	1
20人以上	42	25	7	5	5	4	4	1	3	6
【業種別】										
製造業	14	7	3	2	2	2	1	-	1	3
非製造業計	35	22	5	5	3	2	3	1	2	5
建設業	7	5	1	1	2	2	1	1	-	1
運輸・通信業	3	1	1	-	1	-	-	-	1	1
卸・小売業	7	6	-	2	-	-	1	-	-	-
飲食・宿泊業	9	7	-	1	-	-	-	-	1	2
サービス業	9	3	3	1	-	-	1	-	-	1

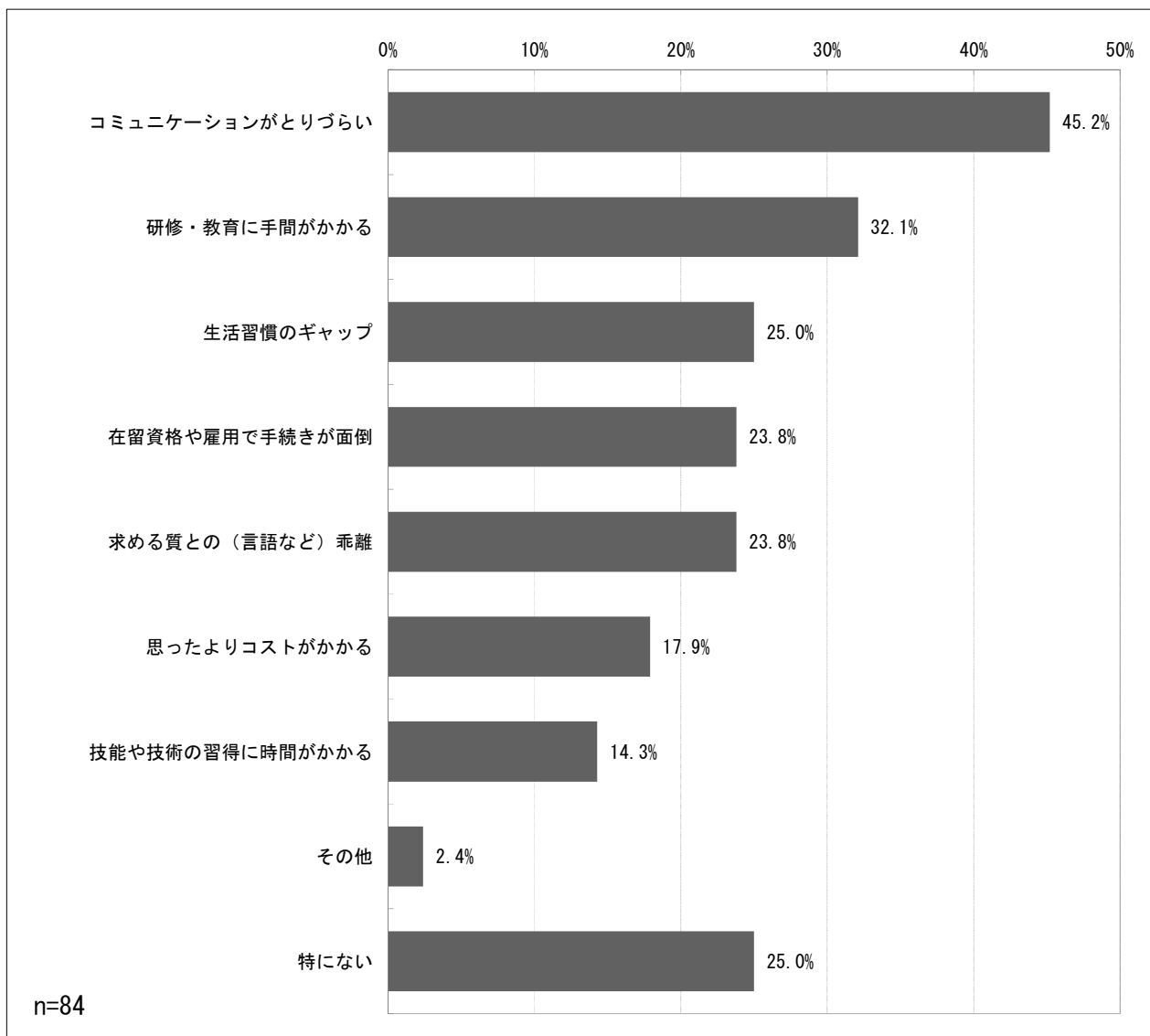
5. 外国人労働者を雇用する上での課題

ポイント

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が45.2%で最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」（32.1%）、「生活習慣のギャップ」（25.0%）などとなっている。なお、「特にない」は25.0%となった。
- 従業者規模別にみると、『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている。

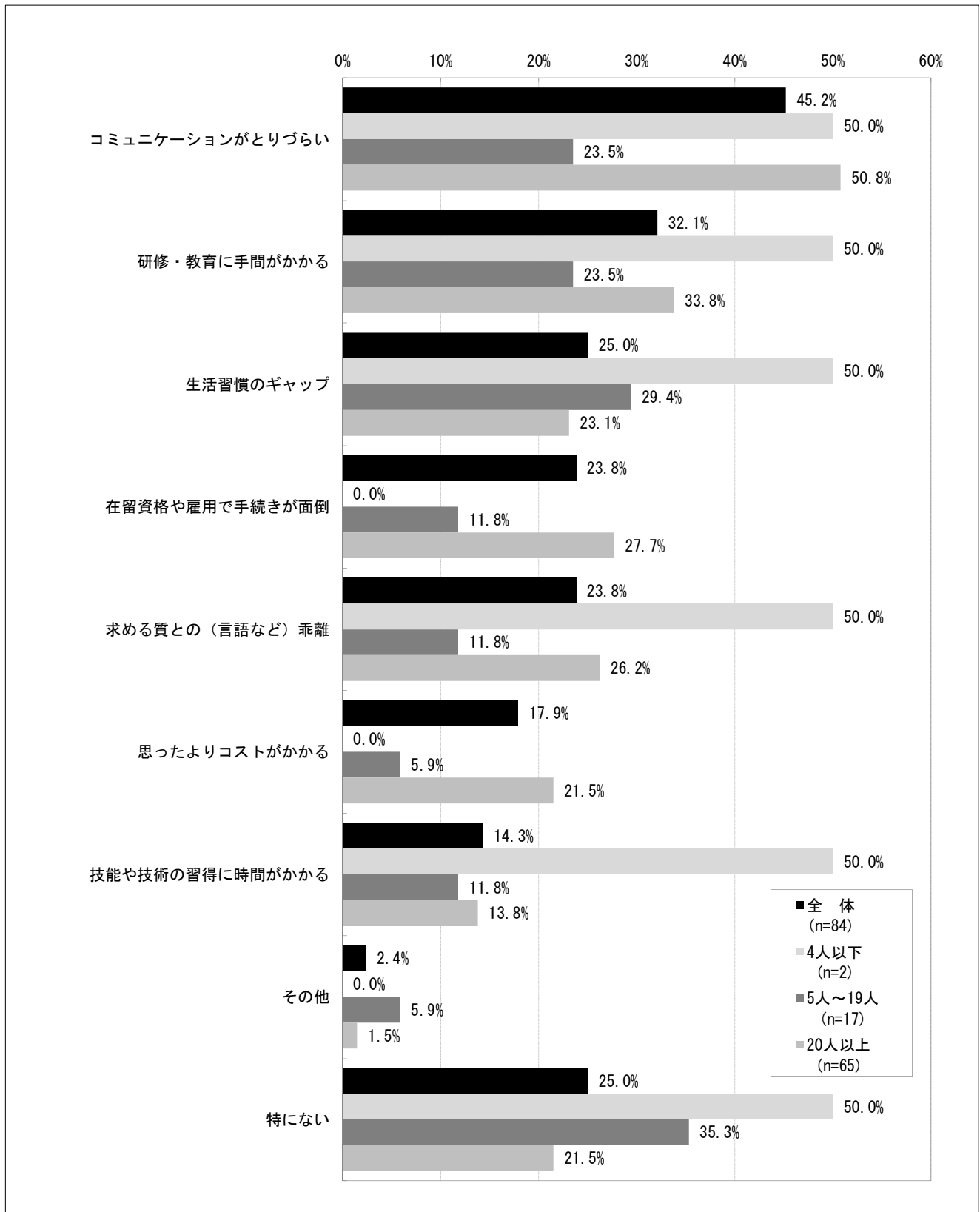
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した先（n=84）を対象に、外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が45.2%で最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」（32.1%）、「生活習慣のギャップ」（25.0%）などとなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。なお、「特にない」は25.0%となった。

図 5-1 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉(全体, 回答割合[無回答を除く])



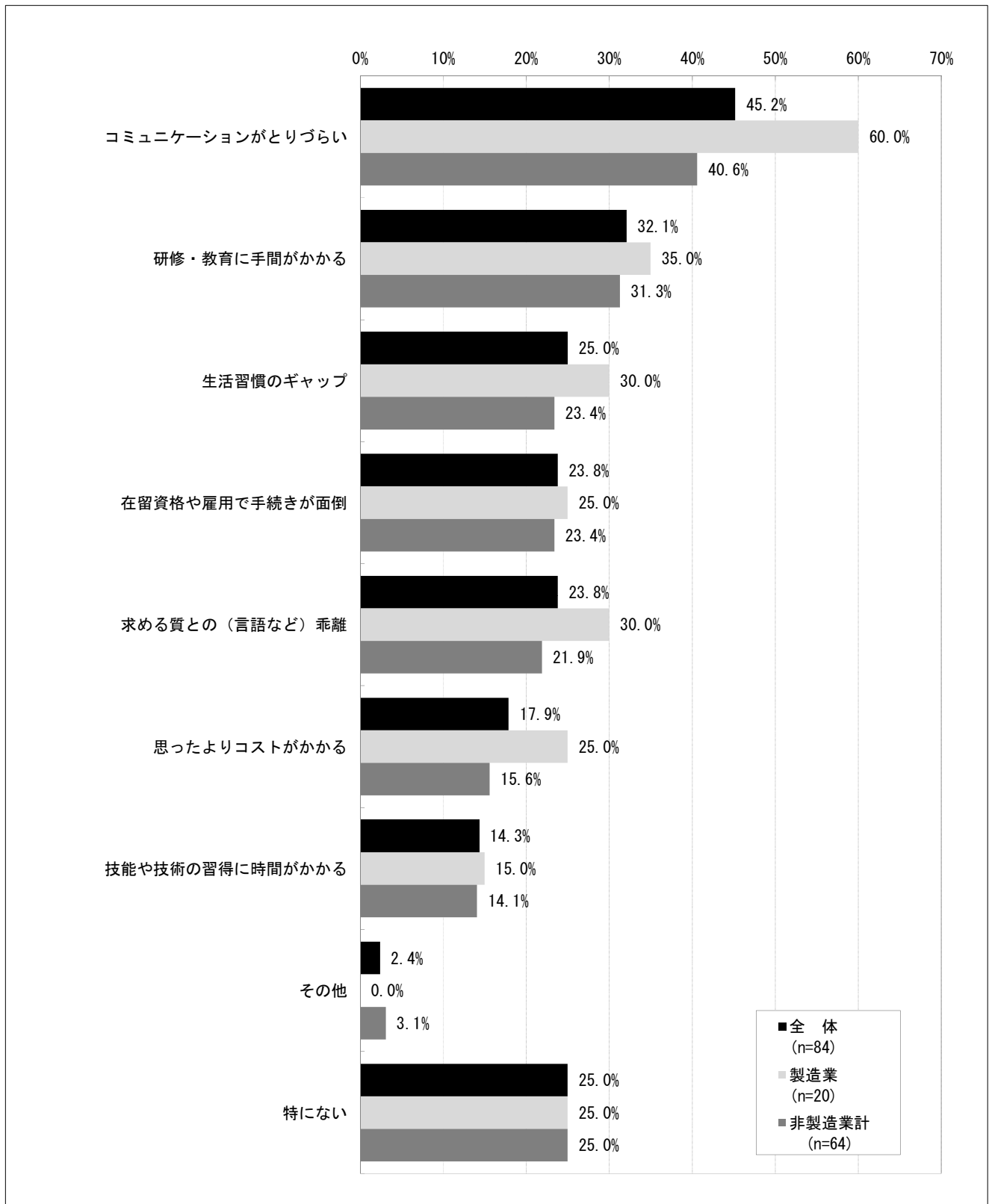
従業員規模別にみると、『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高くなっている（図5-2，表5-1，表5-2）。なお、『生活習慣のギャップ』、『特にない』の割合は従業員規模が小さいほど高くなった。

図 5-2 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）（従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている（図5-3，表5-1，表5-2）。『製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」，「思ったよりコストがかかる」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。

図 5-3 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



雇用状況別にみると、『雇用している』、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている（図5-4、表5-1、表5-2）。

『雇用している』では「思ったよりコストがかかる」、「特にない」などの割合が『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』と比べて高くなっている。一方、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』では「求める質との（言語など）乖離」、「技能や技術の習得に時間がかかる」などの割合が『雇用している』と比べて高くなっている。

図 5-4 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

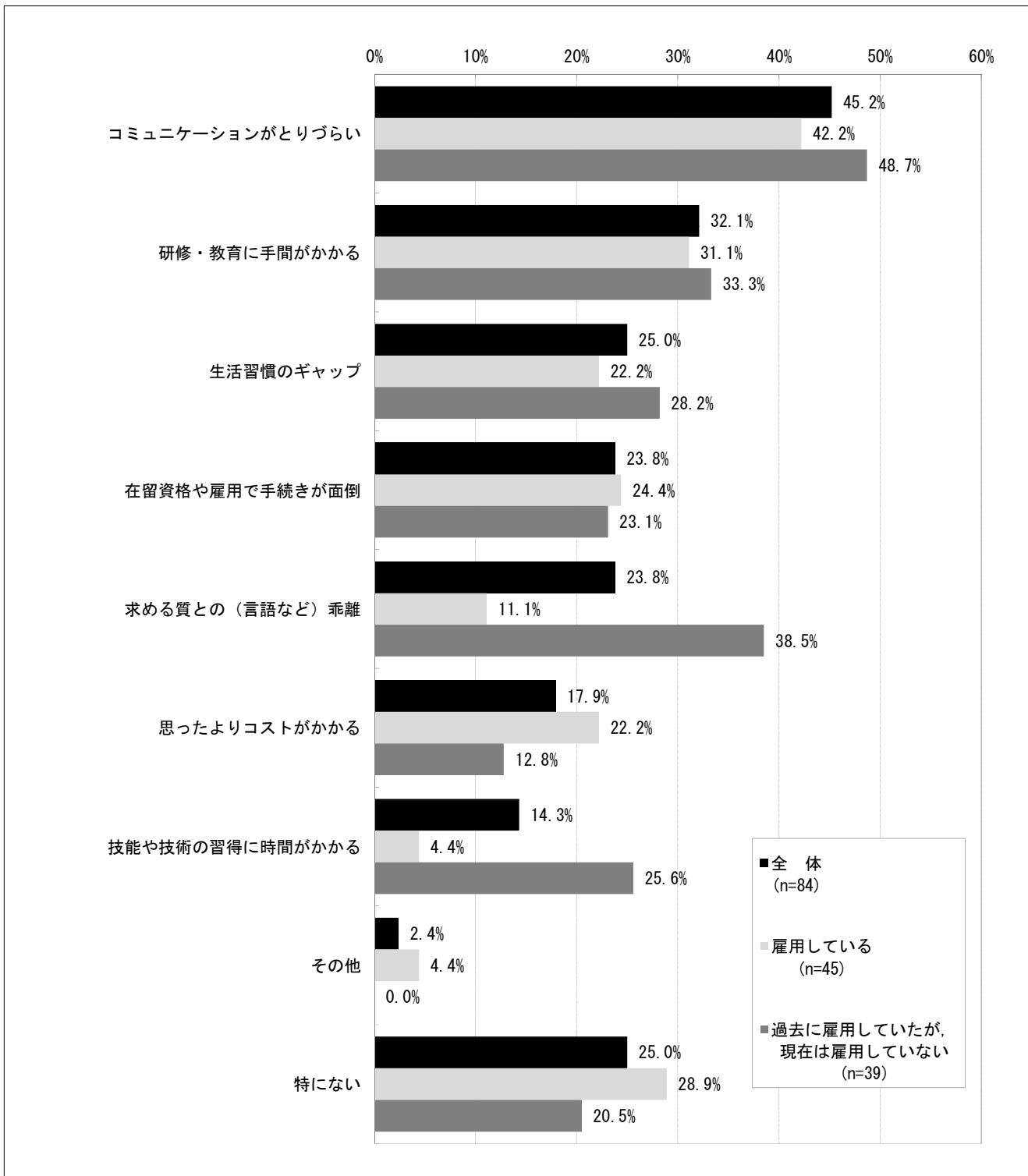


表 5-1 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉
 (従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	コミュニケーションがとづらい	研修・教育に手間がかかる	生活習慣のギャップ	在留資格や雇用で手続きが面倒	求める質との(言語など)乖離	思ったよりコストがかかる	技能や技術の習得に時間がかかる	その他	特になし
全体	84	45.2%	32.1%	25.0%	23.8%	23.8%	17.9%	14.3%	2.4%	25.0%
【従業者規模別】										
4人以下	2	50.0%	50.0%	50.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	50.0%
5人～19人	17	23.5%	23.5%	29.4%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	35.3%
20人以上	65	50.8%	33.8%	23.1%	27.7%	26.2%	21.5%	13.8%	1.5%	21.5%
【業種別】										
製造業	20	60.0%	35.0%	30.0%	25.0%	30.0%	25.0%	15.0%	-	25.0%
非製造業計	64	40.6%	31.3%	23.4%	23.4%	21.9%	15.6%	14.1%	3.1%	25.0%
建設業	8	62.5%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	12.5%
運輸・通信業	11	45.5%	36.4%	9.1%	45.5%	18.2%	-	27.3%	-	9.1%
卸・小売業	11	36.4%	27.3%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	-	9.1%	18.2%
飲食・宿泊業	19	31.6%	26.3%	21.1%	21.1%	36.8%	5.3%	10.5%	-	42.1%
サービス業	15	40.0%	13.3%	33.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	-	26.7%
【雇用状況別】										
雇用している	45	42.2%	31.1%	22.2%	24.4%	11.1%	22.2%	4.4%	4.4%	28.9%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	39	48.7%	33.3%	28.2%	23.1%	38.5%	12.8%	25.6%	-	20.5%
雇用していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5-2 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉
 (従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	コミュニケーションがとづらい	研修・教育に手間がかかる	生活習慣のギャップ	在留資格や雇用で手続きが面倒	求める質との(言語など)乖離	思ったよりコストがかかる	技能や技術の習得に時間がかかる	その他	特になし
全体	84	38	27	21	20	20	15	12	2	21
【従業者規模別】										
4人以下	2	1	1	1	-	1	-	1	-	1
5人～19人	17	4	4	5	2	2	1	2	1	6
20人以上	65	33	22	15	18	17	14	9	1	14
【業種別】										
製造業	20	12	7	6	5	6	5	3	-	5
非製造業計	64	26	20	15	15	14	10	9	2	16
建設業	8	5	6	1	2	1	6	3	1	1
運輸・通信業	11	5	4	1	5	2	-	3	-	1
卸・小売業	11	4	3	4	3	2	2	-	1	2
飲食・宿泊業	19	6	5	4	4	7	1	2	-	8
サービス業	15	6	2	5	1	2	1	1	-	4
【雇用状況別】										
雇用している	45	19	14	10	11	5	10	2	2	13
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	39	19	13	11	9	15	5	10	-	8
雇用していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

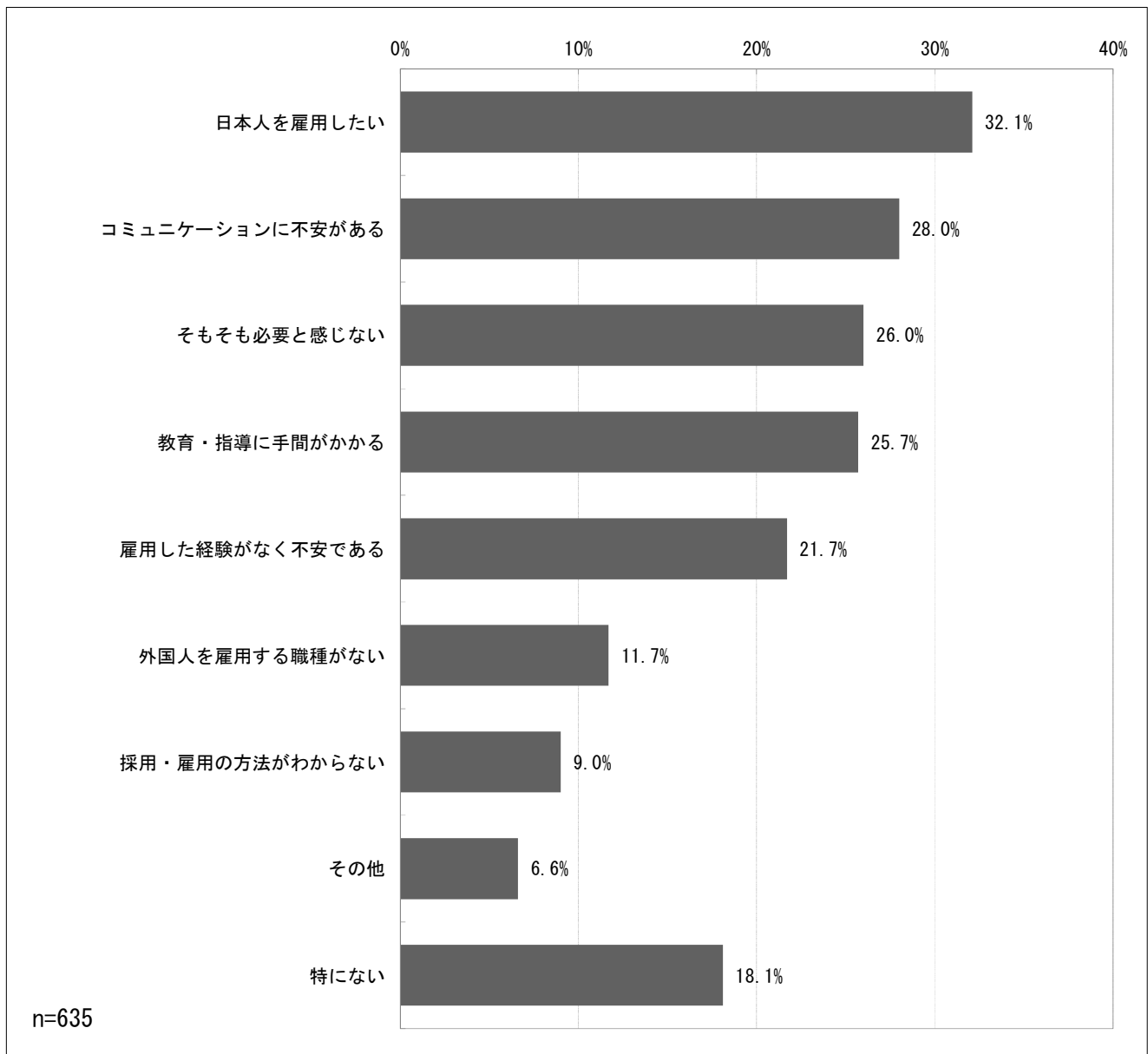
6. 外国人労働者を雇用しない理由

ポイント

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が32.1%と最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」（28.0%）、「そもそも必要と感じない」（26.0%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。

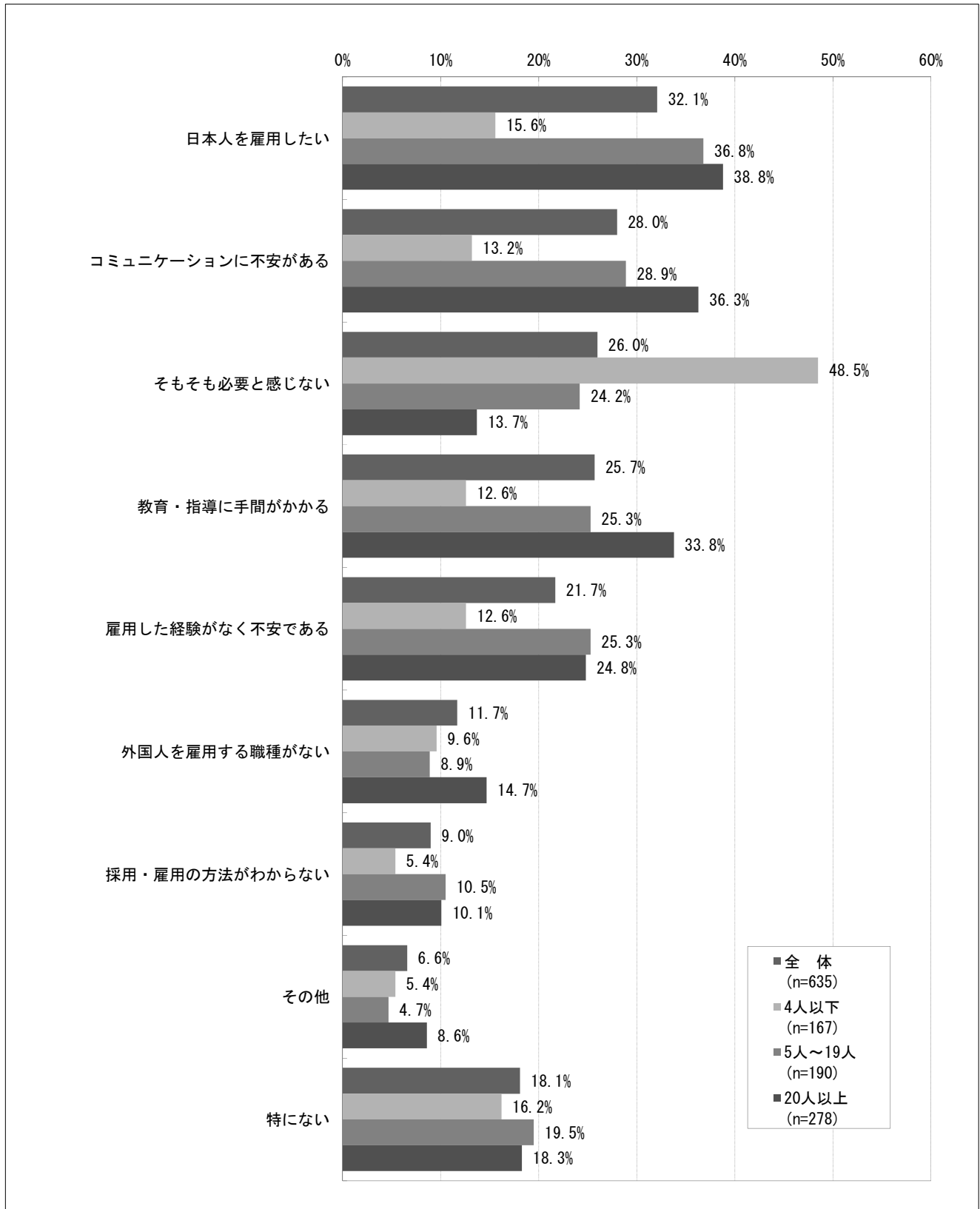
外国人労働者の現在の雇用状況について「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」、「雇用していない」と回答した先（n=635）を対象に、外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が32.1%と最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」（28.0%）、「そもそも必要と感じない」（26.0%）などとなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図 6-1 外国人労働者を雇用しない理由〈複数回答〉(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」が最も高くなっている（図6-2、表6-1、表6-2）。なお、「そもそも必要と感じない」は従業者規模が小さいほど高くなった。一方、「日本人を雇用したい」、「コミュニケーションに不安がある」、「教育、指導に手間がかかる」は従業者規模が大きいほど高くなった。

図 6-2 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「日本人を雇用したい」が最も高くなっている（図6-3、表6-1、表6-2）。『製造業』では「そもそも必要と感じない」、「コミュニケーションに不安がある」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「特にない」、「外国人を雇用する職種がない」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図6-3 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

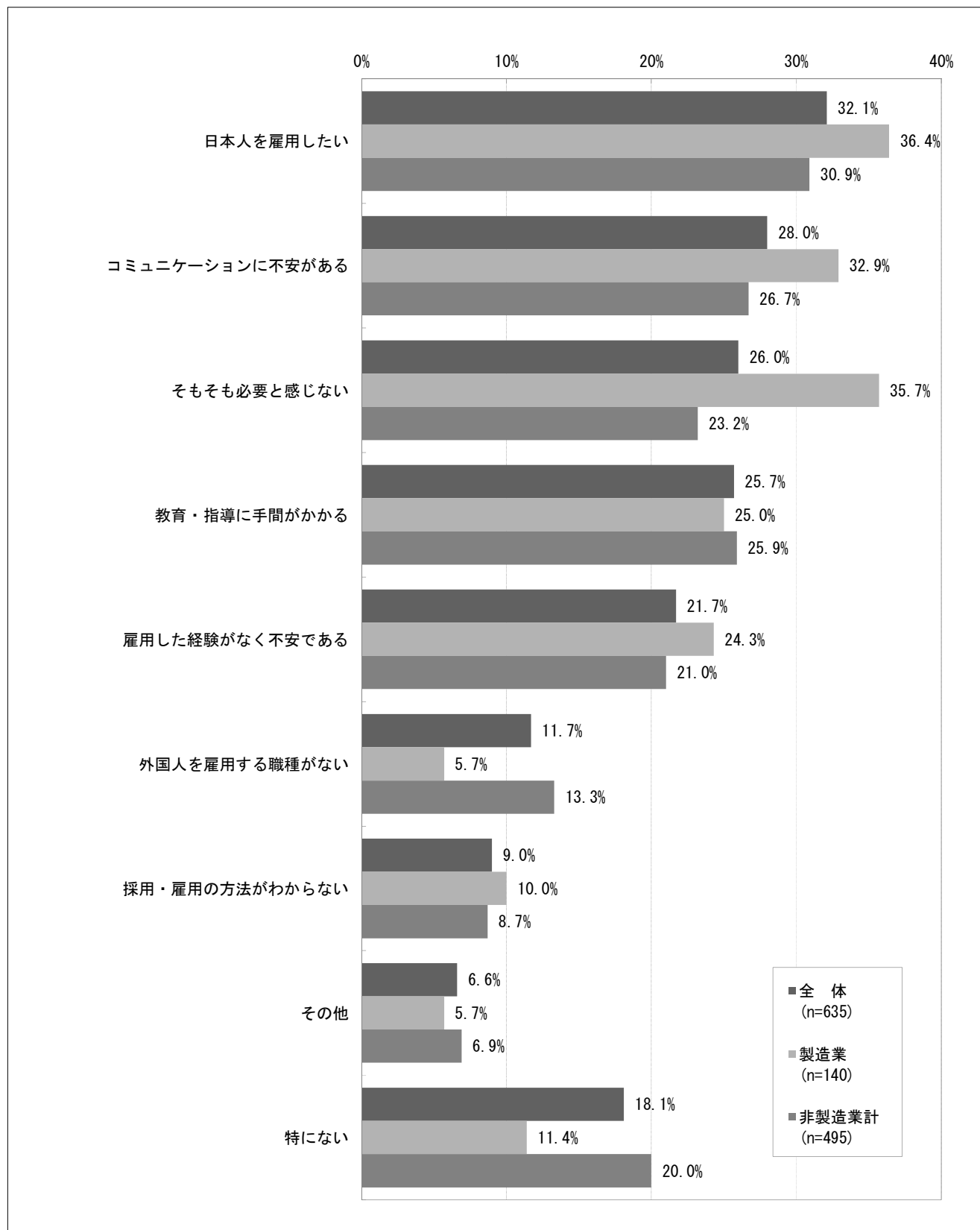


表 6-1 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	日本人を雇用し たい	コミュニケー ションに不安が ある	そもそも必要と 感じない	教育・指導に手 間がかかる	雇用了経験が なく不安である	外国人を雇用す る職種がない	採用・雇用の方 法がわからない	その他	特にな
全 体	635	32.1%	28.0%	26.0%	25.7%	21.7%	11.7%	9.0%	6.6%	18.1%
【従業者規模別】										
4人以下	167	15.6%	13.2%	48.5%	12.6%	12.6%	9.6%	5.4%	5.4%	16.2%
5人～19人	190	36.8%	28.9%	24.2%	25.3%	25.3%	8.9%	10.5%	4.7%	19.5%
20人以上	278	38.8%	36.3%	13.7%	33.8%	24.8%	14.7%	10.1%	8.6%	18.3%
【業種別】										
製造業	140	36.4%	32.9%	35.7%	25.0%	24.3%	5.7%	10.0%	5.7%	11.4%
非製造業計	495	30.9%	26.7%	23.2%	25.9%	21.0%	13.3%	8.7%	6.9%	20.0%
建設業	128	43.0%	32.0%	25.8%	35.2%	27.3%	12.5%	14.1%	3.9%	11.7%
運輸・通信業	96	26.0%	24.0%	17.7%	25.0%	16.7%	15.6%	9.4%	5.2%	30.2%
卸・小売業	97	30.9%	24.7%	22.7%	22.7%	20.6%	20.6%	7.2%	11.3%	18.6%
飲食・宿泊業	52	25.0%	23.1%	23.1%	21.2%	23.1%	-	5.8%	5.8%	23.1%
サービス業	122	24.6%	26.2%	25.4%	21.3%	17.2%	12.3%	4.9%	8.2%	20.5%

表 6-2 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	日本人を雇用し たい	コミュニケー ションに不安が ある	そもそも必要と 感じない	教育・指導に手 間がかかる	雇用了経験が なく不安である	外国人を雇用す る職種がない	採用・雇用の方 法がわからない	その他	特にな
全 体	635	204	178	165	163	138	74	57	42	115
【従業者規模別】										
4人以下	167	26	22	81	21	21	16	9	9	27
5人～19人	190	70	55	46	48	48	17	20	9	37
20人以上	278	108	101	38	94	69	41	28	24	51
【業種別】										
製造業	140	51	46	50	35	34	8	14	8	16
非製造業計	495	153	132	115	128	104	66	43	34	99
建設業	128	55	41	33	45	35	16	18	5	15
運輸・通信業	96	25	23	17	24	16	15	9	5	29
卸・小売業	97	30	24	22	22	20	20	7	11	18
飲食・宿泊業	52	13	12	12	11	12	-	3	3	12
サービス業	122	30	32	31	26	21	15	6	10	25

7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

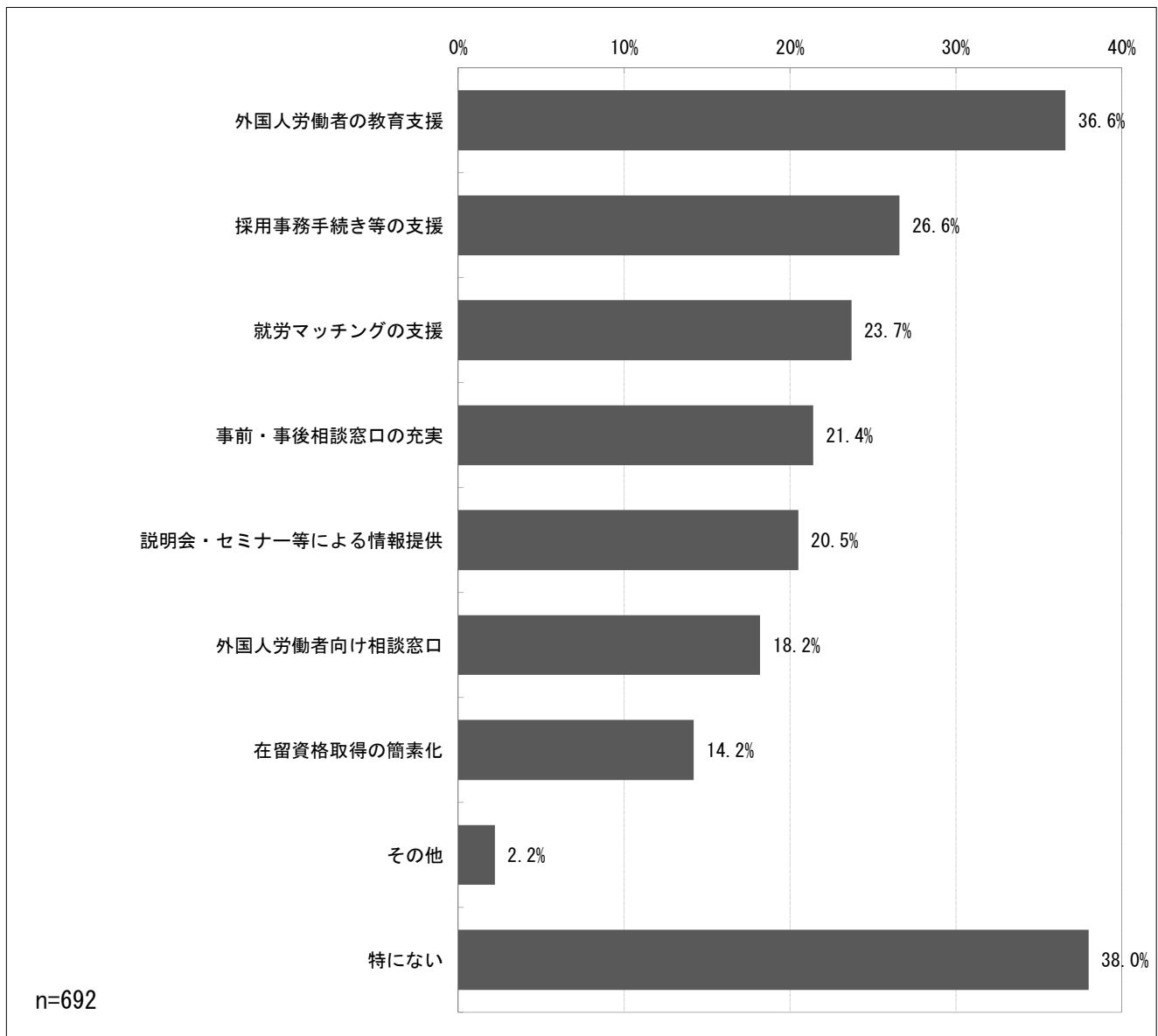
ポイント

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が36.6%と最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」（26.6%）、「就労マッチングの支援」（23.7%）などとなった。なお、「特にない」は38.0%となった。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている。なお、「特にない」は『4人以下』で55.6%、『5人～19人』で40.3%となった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている。なお、「特にない」は『製造業』で40.8%、『非製造業』で37.2%となった。

外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が36.6%と最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」（26.6%）、「就労マッチングの支援」（23.7%）などとなった（図7-1、表7-1、表7-2）。なお、「特にない」は38.0%となった。

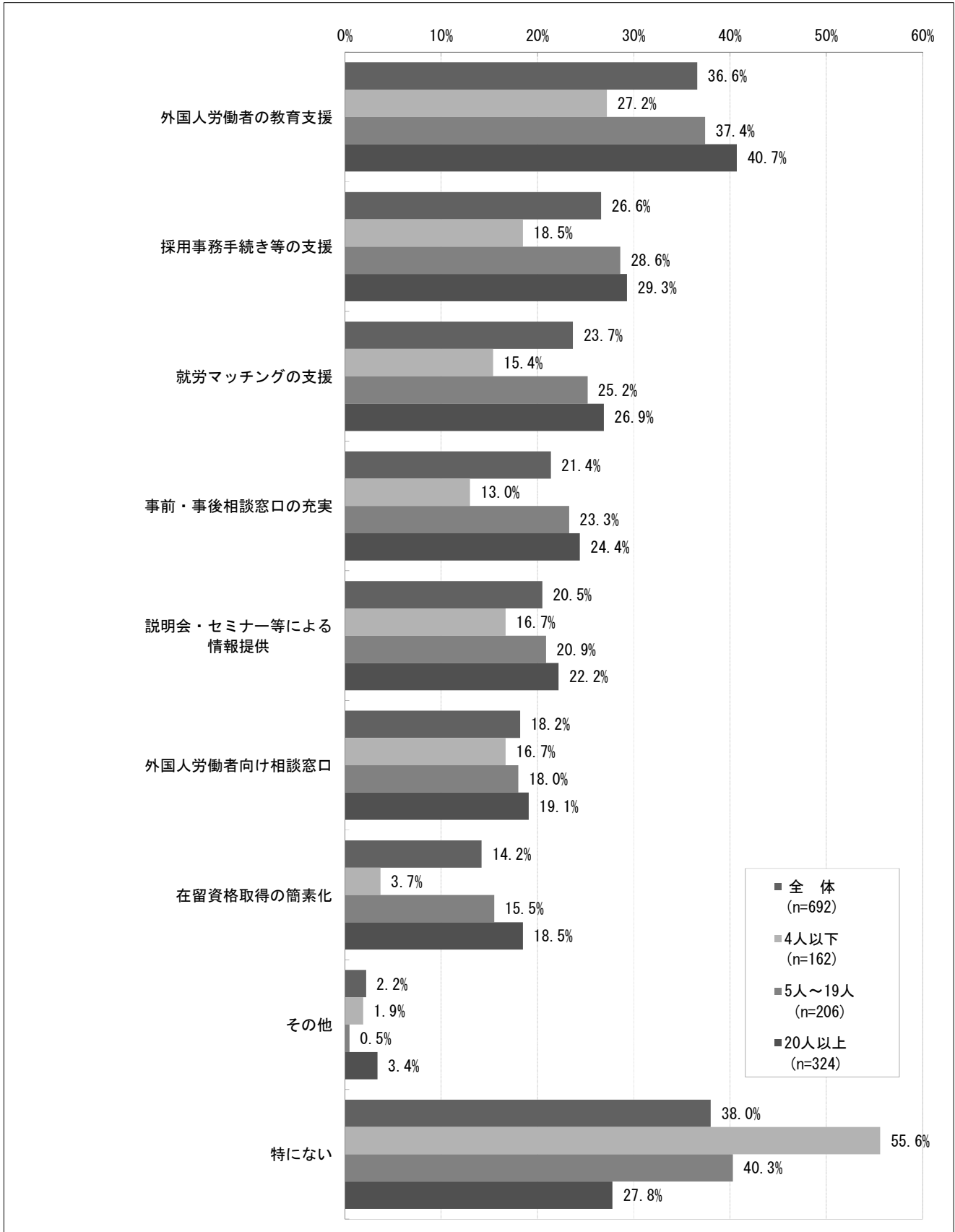
図7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



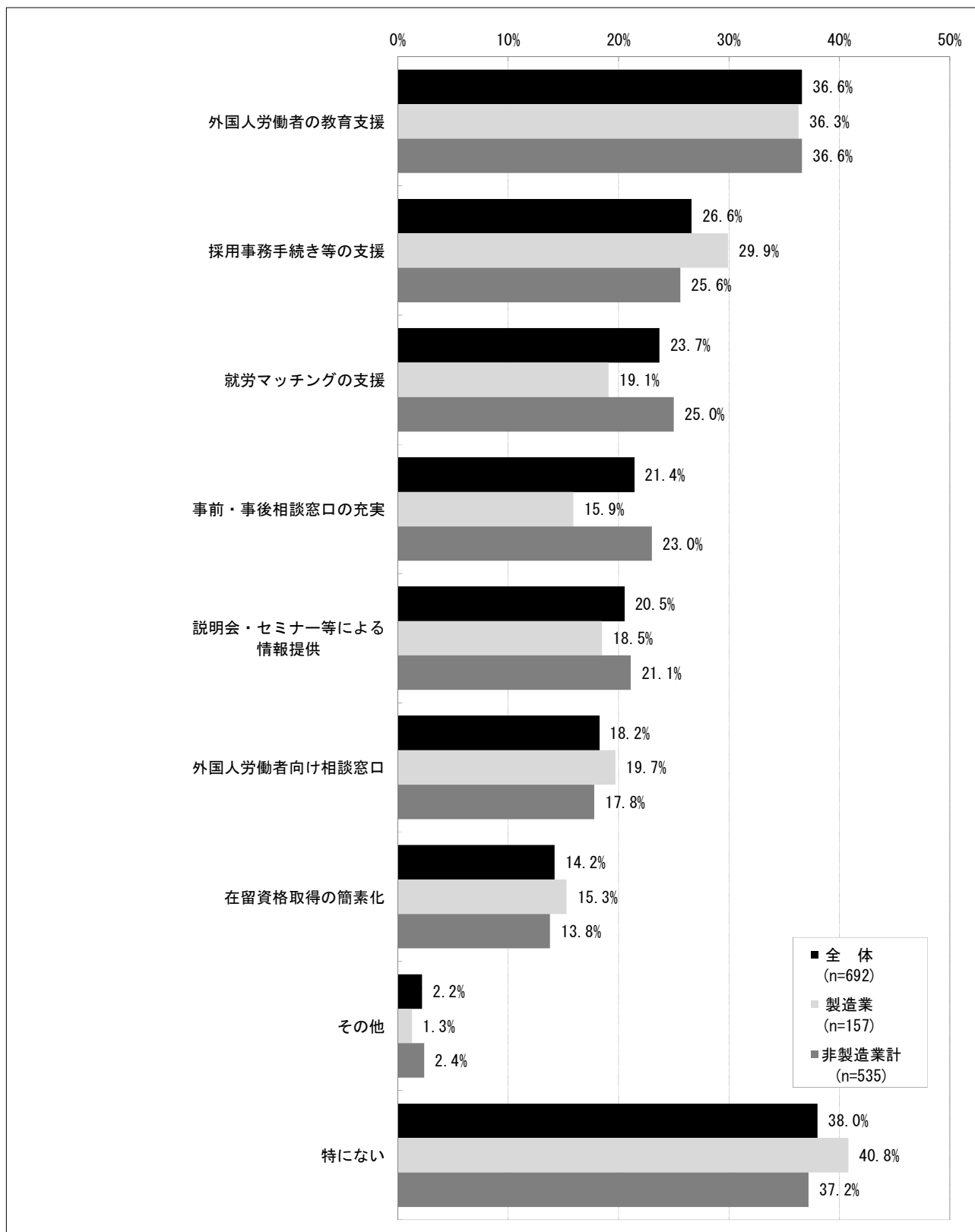
従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている（図7-2、表7-1、表7-2）。なお、「特にない」は『4人以下』で55.6%、『5人～19人』で40.3%となった。

図7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている（図7-3，表7-1，表7-2）。なお、「特にない」は『製造業』で40.8%，『非製造業』で37.2%となった。『製造業』では「採用事務手続き等の支援」，「外国人労働者向け相談窓口」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方，『非製造業』では「事前・事後相談窓口の充実」，「就労マッチングの支援」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 7-3 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
 (業種別 回答割合[無回答を除く])



雇用状況別にみると、『雇用している』では「特にない」を除くと「外国人労働者の教育支援」の割合が34.0%で最も高く、以下「在留資格取得の簡素化」(29.8%)、「採用事務手続き等の支援」(23.4%)などとなっている(図7-4、表7-1、表7-2)。一方、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』では「特にない」を除くと「就労マッチングの支援」の割合が42.1%で最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」(34.2%)、「事前・事後相談窓口の充実」(31.6%)などとなっている。また、『雇用していない』では「特にない」を除くと「外国人労働者の教育支援」の割合が37.2%で最も高く、「採用事務手続き等の支援」(26.4%)、「就労マッチングの支援」(23.1%)などとなっている。

図7-4 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
(雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

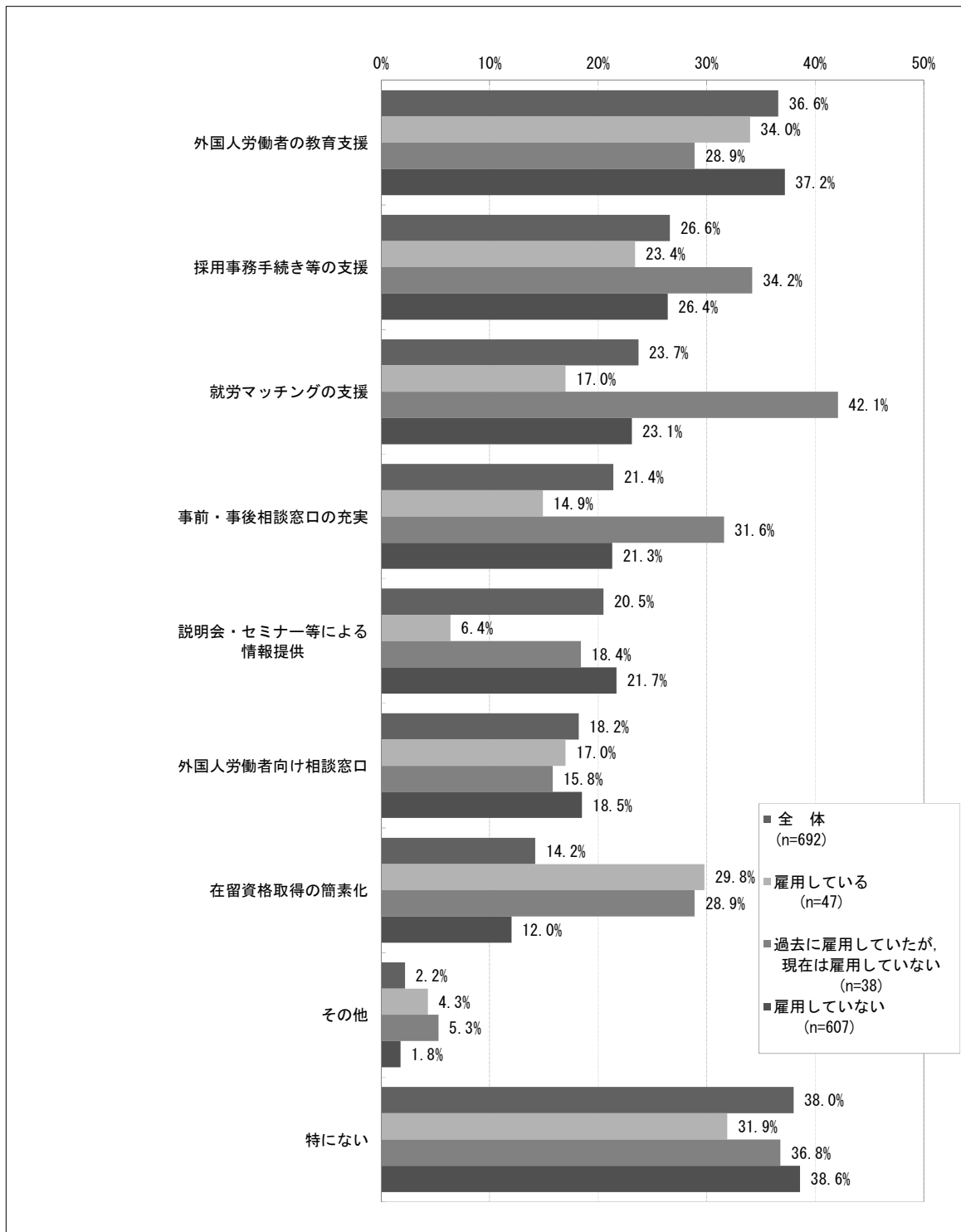


表 7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	外国人労働者の教育支援	採用事務手続き等の支援	就労マッチングの支援	事前・事後相談窓口の充実	説明会・セミナー等による情報提供	外国人労働者向け相談窓口	在留資格取得の簡素化	その他	特になし
全体	692	36.6%	26.6%	23.7%	21.4%	20.5%	18.2%	14.2%	2.2%	38.0%
【従業者規模別】										
4人以下	162	27.2%	18.5%	15.4%	13.0%	16.7%	16.7%	3.7%	1.9%	55.6%
5人～19人	206	37.4%	28.6%	25.2%	23.3%	20.9%	18.0%	15.5%	0.5%	40.3%
20人以上	324	40.7%	29.3%	26.9%	24.4%	22.2%	19.1%	18.5%	3.4%	27.8%
【業種別】										
製造業	157	36.3%	29.9%	19.1%	15.9%	18.5%	19.7%	15.3%	1.3%	40.8%
非製造業計	535	36.6%	25.6%	25.0%	23.0%	21.1%	17.8%	13.8%	2.4%	37.2%
建設業	140	44.3%	29.3%	20.7%	27.9%	27.9%	19.3%	16.4%	2.9%	32.1%
運輸・通信業	102	33.3%	22.5%	31.4%	19.6%	16.7%	14.7%	11.8%	1.0%	39.2%
卸・小売業	97	40.2%	35.1%	28.9%	27.8%	21.6%	24.7%	15.5%	2.1%	34.0%
飲食・宿泊業	65	36.9%	21.5%	29.2%	21.5%	21.5%	20.0%	16.9%	-	35.4%
サービス業	131	28.2%	19.1%	19.8%	17.6%	16.8%	12.2%	9.9%	4.6%	44.3%
【雇用状況別】										
雇用している	47	34.0%	23.4%	17.0%	14.9%	6.4%	17.0%	29.8%	4.3%	31.9%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	38	28.9%	34.2%	42.1%	31.6%	18.4%	15.8%	28.9%	5.3%	36.8%
雇用していない	607	37.2%	26.4%	23.1%	21.3%	21.7%	18.5%	12.0%	1.8%	38.6%

表 7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	外国人労働者の教育支援	採用事務手続き等の支援	就労マッチングの支援	事前・事後相談窓口の充実	説明会・セミナー等による情報提供	外国人労働者向け相談窓口	在留資格取得の簡素化	その他	特になし
全体	692	253	184	164	148	142	126	98	15	263
【従業者規模別】										
4人以下	162	44	30	25	21	27	27	6	3	90
5人～19人	206	77	59	52	48	43	37	32	1	83
20人以上	324	132	95	87	79	72	62	60	11	90
【業種別】										
製造業	157	57	47	30	25	29	31	24	2	64
非製造業計	535	196	137	134	123	113	95	74	13	199
建設業	140	62	41	29	39	39	27	23	4	45
運輸・通信業	102	34	23	32	20	17	15	12	1	40
卸・小売業	97	39	34	28	27	21	24	15	2	33
飲食・宿泊業	65	24	14	19	14	14	13	11	-	23
サービス業	131	37	25	26	23	22	16	13	6	58
【雇用状況別】										
雇用している	47	16	11	8	7	3	8	14	2	15
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	38	11	13	16	12	7	6	11	2	14
雇用していない	607	226	160	140	129	132	112	73	11	234

8. 外国人労働者の今後の雇用意向

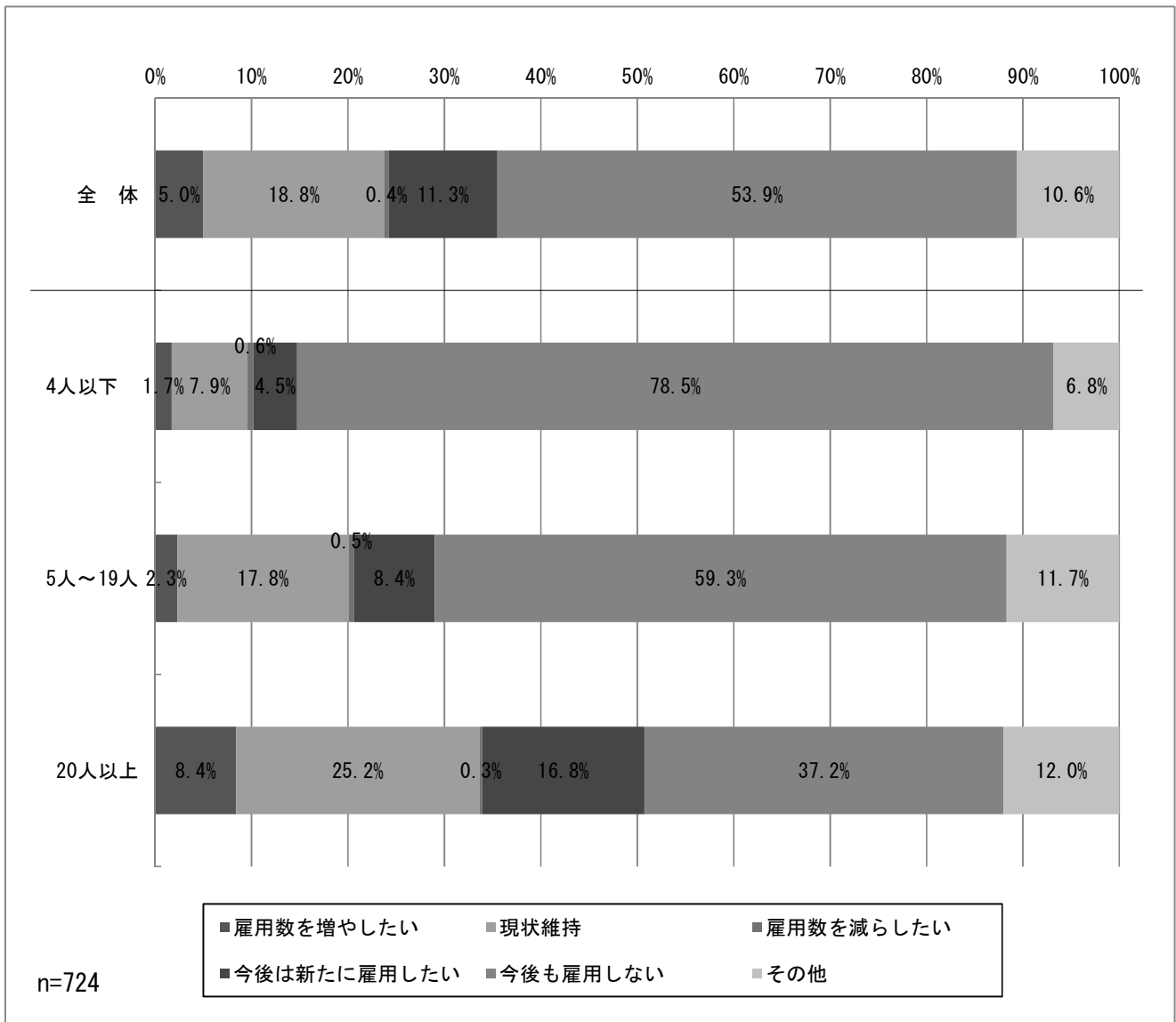
ポイント

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が53.9%と最も高く、以下「現状維持」（18.8%）、「今後は新たに雇用したい」（11.3%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、「今後も雇用しない」の割合は『4人以下』で78.5%、『5人～19人』で59.3%、『20人以上』で37.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では「今後も雇用しない」の割合が60.0%と、『非製造業』（52.1%）よりも高くなっている。

外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が53.9%と最も高く、以下「現状維持」（18.8%）、「今後は新たに雇用したい」（11.3%）などとなっている（図8-1、表8-1、表8-2）。なお、「その他」では「検討したい」や「わからない」などの回答が多かった。

従業者規模別にみると、「今後も雇用しない」の割合は『4人以下』で78.5%、『5人～19人』で59.3%、『20人以上』で37.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。

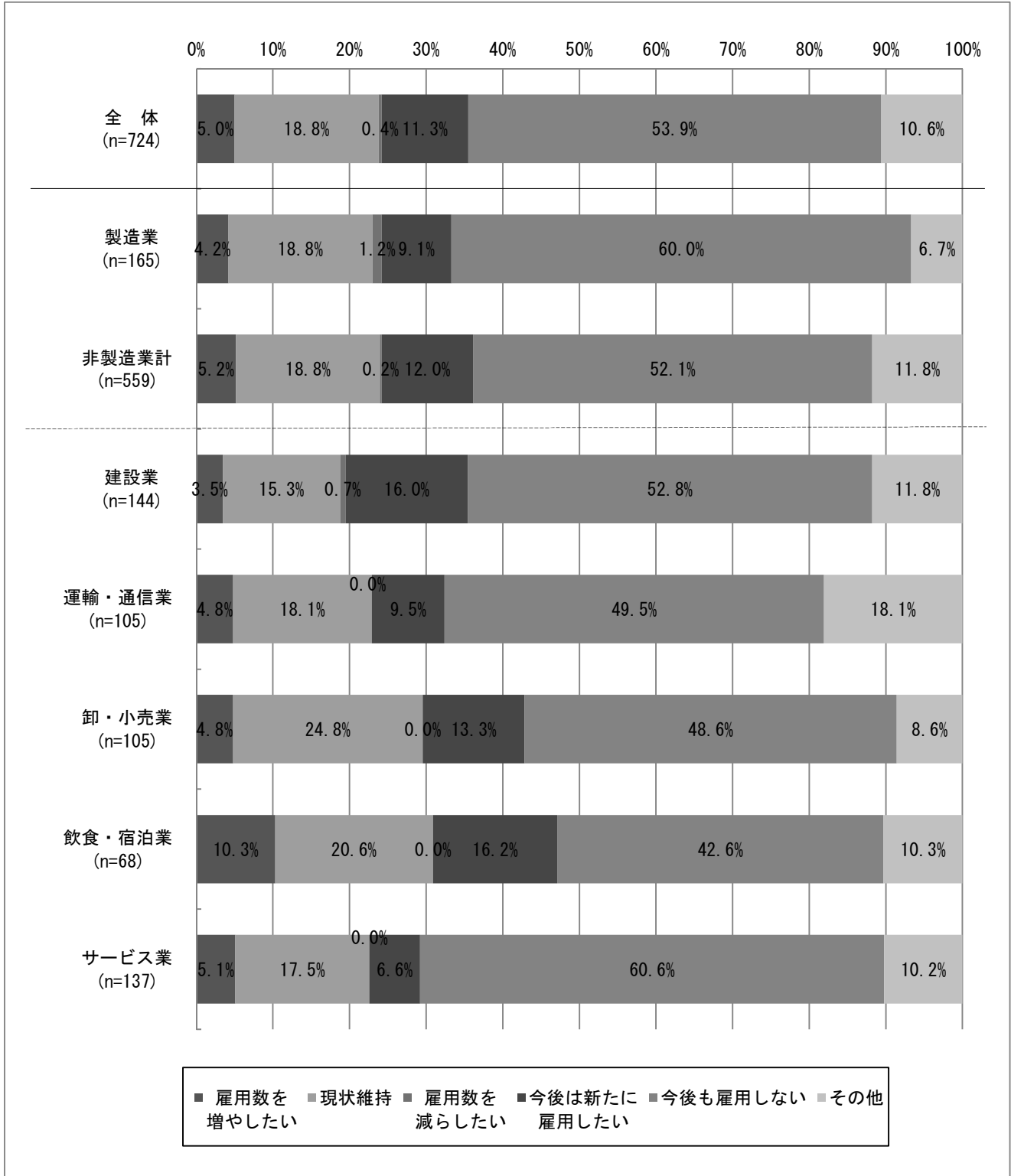
図8-1 外国人労働者の今後の雇用意向(全体, 従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「今後も雇用しない」の割合が60.0%と、『非製造業』（52.1%）よりも高くなっている（図8-2，表8-1，表8-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると，「今後も雇用しない」の割合は『サービス業』が60.6%と最も高く，以下『建設業』（52.8%），『運輸・通信業』（49.5%），『卸・小売業』（48.6%）などとなっている。一方，「雇用数を増やしたい」，「今後は新たに雇用したい」の割合は『飲食・宿泊業』で最も高くなっている。

図 8-2 外国人労働者の今後の雇用意向(業種別 回答割合[無回答を除く])



雇用状況別にみると、『雇用している』では「現状維持」が最も高く、次いで「雇用数を増やしたい」が続いている（図8-3、表8-1、表8-2）。一方、『過去に雇用していたが、現在雇用していない』、『雇用していない』では「今後も雇用しない」が最も高くなった。

図 8-3 外国人労働者の今後の雇用意向（雇用状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

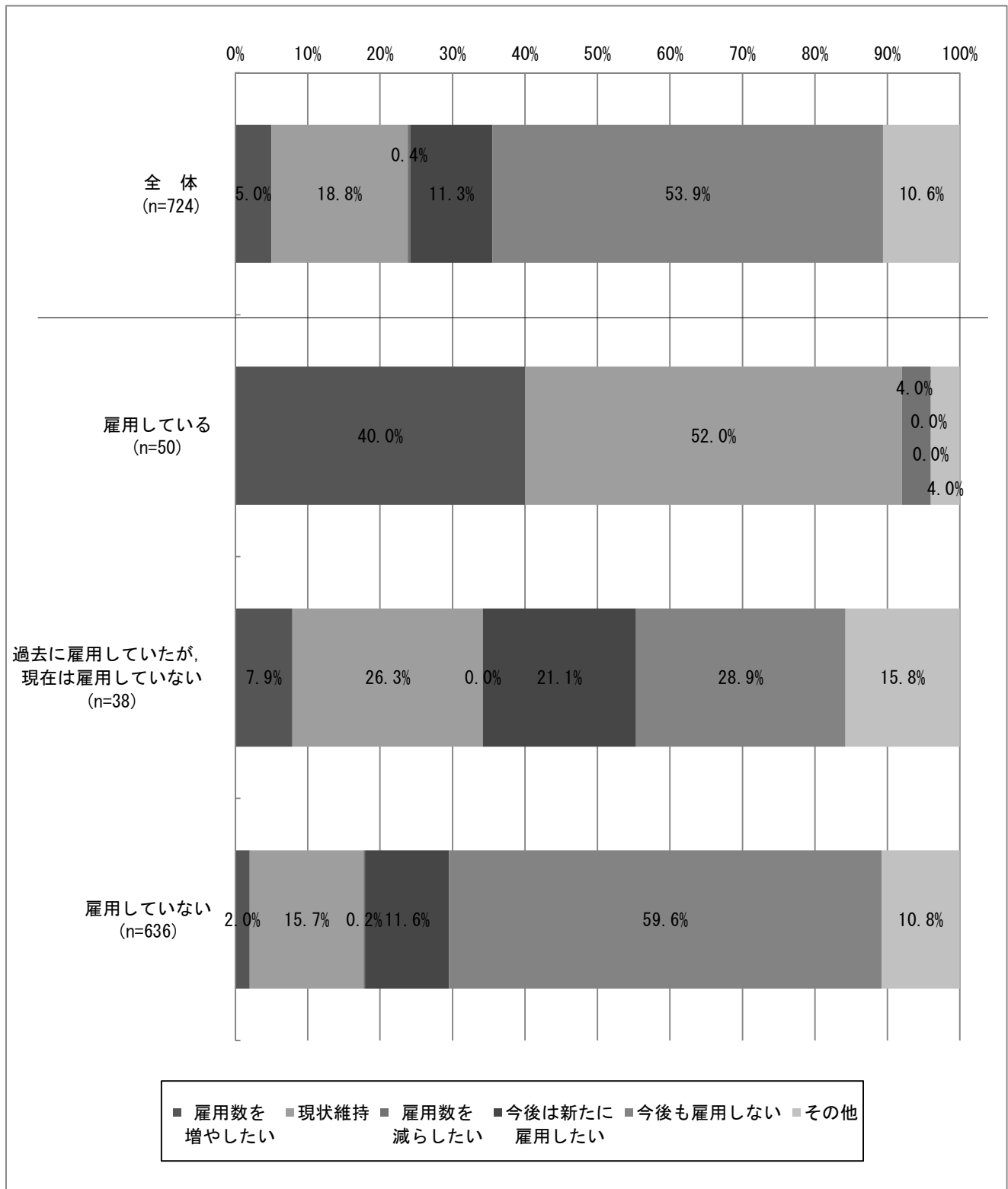


表 8-1 外国人労働者の今後の雇用意向(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用数を 増やしたい	現状維持	雇用数を 減らしたい	今後は新たに 雇用したい	今後も雇用しない	その他
全 体	724	5.0%	18.8%	0.4%	11.3%	53.9%	10.6%
【従業者規模別】							
4人以下	177	1.7%	7.9%	0.6%	4.5%	78.5%	6.8%
5人～19人	214	2.3%	17.8%	0.5%	8.4%	59.3%	11.7%
20人以上	333	8.4%	25.2%	0.3%	16.8%	37.2%	12.0%
【業種別】							
製造業	165	4.2%	18.8%	1.2%	9.1%	60.0%	6.7%
非製造業計	559	5.2%	18.8%	0.2%	12.0%	52.1%	11.8%
建設業	144	3.5%	15.3%	0.7%	16.0%	52.8%	11.8%
運輸・通信業	105	4.8%	18.1%	-	9.5%	49.5%	18.1%
卸・小売業	105	4.8%	24.8%	-	13.3%	48.6%	8.6%
飲食・宿泊業	68	10.3%	20.6%	-	16.2%	42.6%	10.3%
サービス業	137	5.1%	17.5%	-	6.6%	60.6%	10.2%
【雇用状況別】							
雇用している	50	40.0%	52.0%	4.0%	-	-	4.0%
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	38	7.9%	26.3%	-	21.1%	28.9%	15.8%
雇用していない	636	2.0%	15.7%	0.2%	11.6%	59.6%	10.8%

表 8-2 外国人労働者の今後の雇用意向(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用数を 増やしたい	現状維持	雇用数を 減らしたい	今後は新たに 雇用したい	今後も雇用しない	その他
全 体	724	36	136	3	82	390	77
【従業者規模別】							
4人以下	177	3	14	1	8	139	12
5人～19人	214	5	38	1	18	127	25
20人以上	333	28	84	1	56	124	40
【業種別】							
製造業	165	7	31	2	15	99	11
非製造業計	559	29	105	1	67	291	66
建設業	144	5	22	1	23	76	17
運輸・通信業	105	5	19	-	10	52	19
卸・小売業	105	5	26	-	14	51	9
飲食・宿泊業	68	7	14	-	11	29	7
サービス業	137	7	24	-	9	83	14
【雇用状況別】							
雇用している	50	20	26	2	-	-	2
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	38	3	10	-	8	11	6
雇用していない	636	13	100	1	74	379	69